

↑ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組												
基礎的な取組												
1.1	◆対策に係る情報共有の推進 関係省庁及び自治体が優良事例の情報や課題等を共有することを目的としたワークショップを、原則として年1回、関係都県の協力を得ながらサンゴ群集が分布する地域において開催する。	-	サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020 フォローアップワークショップ及び関連イベント開催	1.1.1	H28	平成29年2月11～12日に喜界島(鹿児島県喜界町)において、サンゴ礁生態系保全行動計画のフォローアップを図り、サンゴ礁域の都県関係者等が情報や課題を共有することを目的としたワークショップと関連イベント(フィールドツアー及びサンゴ礁フェス)を開催した。	関係者間の情報共有が進められた(ワークショップ参加者数:40名程度)	環境省	鹿児島県、WWF-J、自然環境研究センター	H28年度(ワークショップは毎年度開催)	平成28年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-
					H29	平成30年2月3～4日に宮古島(沖縄県宮古島市)において、サンゴ礁生態系保全行動計画およびサンゴの大規模白化現象に関する緊急宣言のフォローアップを図り、サンゴ礁域の都県関係者等が情報や課題を共有することを目的としたワークショップとシンポジウムを開催した。	関係者間の情報共有が進められた(ワークショップ参加者数:25名程度)					-
					H30	平成30年12月に石垣島(沖縄県石垣市)において、行動計画の達成状況について中間評価を行い、今後の方向性を検討するため、「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020中間評価会議」を開催するとともに、シンポジウムを併せ、計2日間で石垣島において開催する。この中間評価会議の内容の一部には、行動計画のフォローアップのための議事が含まれ、フォローアップワークショップとしての役割も兼ね得るものとする。(予定)	(今年度実施中)					石垣市、沖縄県(予定)
1.2	◆対策に係る情報共有の推進 各地域で対策を推進する際の参考事例となるよう、地域が主体となって取り組むサンゴ礁生態系保全の推進体制を構築するためのモデル事業を、1箇所以上で実施する。	新規	与論島におけるモデル事業の実施を通じた陸域由来の赤土等の土砂及び栄養塩類への対策推進	1.2.1	H28	与論島において、地域が主体となった陸域負荷対策等によるサンゴ礁生態系の回復が行われることを目指し、与論島地下水学会シンポジウムを開催した。	与論島の地域社会と結びついたサンゴ礁生態系保全の目指すべき姿について整理できた。	環境省	与論町、海の再生ネットワークよろん、WWF-J	H28-32年度	平成28年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-
					H29	与論島において、地域が主体となった陸域負荷対策等によるサンゴ礁生態系の回復が行われることを目指し、以下を実施した: 地域の体制構築(関係者との打ち合わせによる計画作成) 陸域の栄養塩管理実証事業等の実施(農家3軒程度を対象) 海域の状況把握(特定の礁池海域を対象に現地調査・シミュレーション等) サンゴ礁生態系のモニタリング調査 取組報告会の実施(H30年2月21日)	島内の保全活動対象地の決定、実証事業の開始等ができた。					-
					H30	与論島において、地域が主体となった陸域負荷対策等によるサンゴ礁生態系の回復が行われることを目指し、今年度は、地域の体制構築及び陸域栄養塩対策の実証事業(サトウキビ栽培実証圃場及び牧草栽培実証圃場(計4軒程度)において、モデル確立のための試料・データ収集を継続し、併せて試料分析と個別事例の解析を実施)等を行う。(予定)	(今年度実施中)					-
1.3	◆普及啓発事業 サンゴ礁生態系の保全に資する陸域からの負荷対策に関するシンポジウム等の主催、書籍や学会誌等の出版、ホームページ運営等によるサンゴ礁保全に関する普及・啓発を推進する。	-	シンポジウム主催、学会誌出版、ホームページ運営	1.3.1	H30	2018年11月に行われるサンゴ礁学会大会において、公開シンポジウム「アジア太平洋のサンゴ礁・沿岸環境保全・管理における日本の役割」を主催予定。学会誌及びホームページにおいてサンゴ礁保全に関する情報を発信。	(記載なし)	日本サンゴ礁学会	(記載なし)	H30年度	<a href="http://www.jcrs.jp/">http://www.jcrs.jp/</a>	(記載なし)
1.4	◆人材育成事業 日本サンゴ礁学会に所属している研究者等が現状や課題を掘り下げて解説するレクチャーシリーズやサンゴ礁保全奨励賞の授与を通じて、サンゴ礁生態系への陸域からの負荷の軽減に資する人材の育成を推進する。	-	サンゴ礁保全活動奨励賞の授与	1.4.1	H30	サンゴ礁保全活動奨励賞の公募を行い、2018年11月に行われるサンゴ礁学会大会において授賞予定。	(記載なし)	日本サンゴ礁学会	(記載なし)	H30年度	<a href="http://www.jcrs.jp/">http://www.jcrs.jp/</a>	(記載なし)

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源	
重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組													
土壌流出防止に向けた取組													
総合的な対策													
1.5	◆自然再生事業 沖縄県、高知県及び徳島県のサンゴ礁及びサンゴ群集が分布している地域での自然再生事業の実施にあたっては、赤土流出対策や土砂発生源対策などの陸域から流入する負荷への対策の情報共有も実施し、関係者間での連携を促進し、取組を推進する。	-	①沖縄県： 石西礁湖自然再生協議会における取組活動 ②高知県： 竜串自然再生事業の実施 ③徳島県： 竹ヶ島自然再生協議会の開催 徳島県、海陽町による調査・実験	1.5.1	H28	① 石西礁湖自然再生協議会において、当年夏季に発生したサンゴの大規模白化の状況について、情報共有及び意見交換を実施した。 ② 協議会への参画(3回)：多様な主体による流域での取組との情報共有、「地域の体制づくり」に向けた検討 ・サンゴの生息状況モニタリング(湾内全域の分布調査を含む)、定点写真撮影、SPSS、水温計測 ・オニヒトデ駆除の実施 ・市民参加型モニタリングイベントの実施 ・地元小学校での環境学習 ③ 徳島県によるサンゴの移植、移植サンゴのモニタリング調査、海陽町によるエダミドリシの採卵・育成実験、NPOによるリーフチェック等が行われている。 年に1度協議会を開催し、調査・実験結果の報告等の情報共有が行われている。	①サンゴ関係者が多く集まる協議会において、大規模白化に関する情報共有を行ったことで、問題点の共有が行われた。 ② 湾内全体のサンゴの生息状況が把握できた(湾奥では被度の増加が、湾口の一部ではオニヒトデ食害による消失が確認された) ・オニヒトデ駆除事業により、湾奥を中心に、サンゴが保全できている。 ③エダミドリシの育成環境の確認	環境省 (計画課再生L)	①石西礁湖自然再生協議会委員 ②竜串観光振興会、土佐清水市、高知県、四国森林管理局ほか ③徳島県、海陽町、NPO	①H28 ②H28-32年度 ③H28-30年度	①石西礁湖自然再生ホームページ <a href="http://www.sekiseisyouko.com/szn/">http://www.sekiseisyouko.com/szn/</a> ②竜串自然再生プロジェクト 平成28年度マリンワーカー事業(竜串自然再生事業海域調査業務) ③徳島県HPでの活動紹介 <a href="https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008142">https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008142</a>	-	
					H29	① 石西礁湖自然再生協議会の各委員により、過去10年間における取組内容について評価検証を行うための「分科会」を開催したうえで、同協議会において平成30年度以降における再生事業の進め方を確認した。 ② 協議会への参画(3回)：多様な主体による流域での取組との情報共有、「地域の体制づくり」に向けた検討、関連する取組をまとめた基礎資料集の作成 ・サンゴの生息状況モニタリング、定点写真撮影、SPSS、水温計測 ・サンゴの生息種リストの作成 ・既往調査で確認された生物種リストの作成 ・オニヒトデ駆除の実施 ・市民参加型モニタリングイベントの実施 ・地元小学校での環境学習 ③ 徳島県によるサンゴの移植、移植サンゴのモニタリング調査、海陽町によるエダミドリシの採卵・育成実験、NPOによるリーフチェック等が行われている。 年に1度協議会を開催し、調査・実験結果の報告等の情報共有が行われている。	①短期目標期間10年間の各委員の取組を共有することで、長期目標達成に向けた、協議会の目標達成点と課題点を共有することができた。 ② これまでの調査結果のとりまとめを行い、湾内のサンゴ、砂中生物、魚類等の生物種リストが作成できた。 ・オニヒトデ駆除事業により、湾奥を中心に、サンゴが保全できている。 ③エダミドリシの育成環境の確認			①H29 ②H28-32年度 ③H28-30年度	①石西礁湖自然再生ホームページ <a href="http://www.sekiseisyouko.com/szn/">http://www.sekiseisyouko.com/szn/</a> ②竜串自然再生プロジェクト 平成29年度マリンワーカー事業(竜串自然再生事業海域調査業務) 平成29年度竜串地区自然再生事業推進のための情報基盤構築業務報告書 ③徳島県HPでの活動紹介 <a href="https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008142">https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008142</a>	-	
					H30	① 石西礁湖自然再生協議会において、過去の各取組に関する評価検証結果を踏まえ、今後、重点的、かつ、積極的に実施すべき取組について共有するための「行動計画」の策定を行う(予定)。 ② 協議会への参画(3回)：多様な主体による流域での取組との情報共有、保全の担い手確保のための地元高校との連携した取組、関連する取組をまとめた基礎資料集の作成など ・サンゴの生息状況モニタリング、定点写真撮影、SPSS、水温計測 ・ウミウシの生息種リストの作成 ・オニヒトデ駆除の実施 ・市民参加型モニタリングイベントの実施 ・地元小学校での環境学習 ・拠点施設としての竜串ビジターセンター(仮称)の整備 ③ 徳島県によるサンゴの移植、移植サンゴのモニタリング調査、海陽町によるエダミドリシの採卵・育成実験、NPOによるリーフチェック等が行われている。 年に1度協議会を開催し、調査・実験結果の報告等の情報共有が行われている。	①※まだ年度途中のため、不明 ②※まだ年度途中のため、不明 ③エダミドリシの育成環境の確認			①H30 ②H28-32年度 ③H28-30年度	①石西礁湖自然再生ホームページ <a href="http://www.sekiseisyouko.com/szn/">http://www.sekiseisyouko.com/szn/</a> ②竜串自然再生プロジェクト 平成30年度マリンワーカー事業(竜串自然再生事業海域調査業務) ③徳島県HPでの活動紹介 <a href="https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008142">https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008142</a>	-	
			石西礁湖自然再生協議会の開催	1.5.2	H29	石西礁湖自然再生全体構想の短期目標(10年)の達成年あたり、構成員に10年間の取組の自己評価を依頼し、平成30年1月24日・25日に取組内容や今後に向けた課題について意見交換を行ったところ。意見交換の結果を踏まえ、10年間の評価・検証を平成30年2月18日の自然再生協議会できりまとめる予定。10年間の評価・検証結果を受けて、次年度にかけて今後の取組の方針等を引き続き議論をしていく。	(記載なし)	環境省那覇事務所	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	
1.6	◆沖縄県赤土等流出防止対策基本計画 平成25年9月に策定した「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」において、平成33年度までに対象流域の赤土等流出量を平成23年度比で55%削減することとしている。その達成に向けた総合的取組を推進する。	-	基本計画において県内の76海域及びその流域に環境保全目標及び流出削減目標量を設定	1.6.1	H28-H30	環境保全目標を達成するため、流出源毎に各種対策を実施 農地、開発事業、米軍基地等からの流出防止対策について取組む	(記載なし)	沖縄県	(記載なし)	H25～現在(H30)	(記載なし)	(記載なし)	
1.7	◆赤土等流出防止活動支援事業 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に定めた目標達成に向け、赤土等流出防止活動を行う団体に対して、活動のための費用を助成するとともに、赤土等の流出防止対策を実施している地域において、地域住民を対象とした環境教育等の取組を実施する。	-	①赤土等流出防止活動団体への補助金の交付 ②環境教育の実施 ③啓発イベントの開催	1.7.1	H28	①平成28年度4団体支援(啓発活動17件、流出源対策13件) ②環境教育11回(参加人数404人) ③イベントの開催3回(来場者数1,965人)	同右	沖縄県	(記載なし)	H25～	(記載なし)	(記載なし)	内閣府沖縄振興特別推進交付金
					H29	①平成29年度6団体支援(啓発活動32件、流出源対策22件) ②環境教育11回(参加人数319人) ③イベントの開催2回(来場者数1,141人)	同右						
					H30	①平成30年度4団体支援 ②環境教育の実施11回(予定) ③イベントの開催2回(予定)	(今年度実施中)						
1.8	◆赤土等流出防止海域モニタリング事業 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で策定された環境保全目標達成のために実施された対策の効果が海域における赤土等堆積量の減少として表れているか検証を行うために、堆積状況を経年的に把握し、赤土等堆積状況の監視を行い、情報を収集する。	-	海域における赤土等堆積状況の情報収集	1.8.1	H28	・赤土等の堆積状況調査(SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P)／サンゴ類調査の実施(28海域、120地点) ・平成27年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中14海域	人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中12海域(H28)28海域中15海域(H29)H30年度も、監視対象28海域を対象として取組実施中。	沖縄県	(記載なし)	H24～	(記載なし)	<a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/redclay/index.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/redclay/index.html</a>	内閣府沖縄振興特別推進交付金
					H29	・赤土等の堆積状況調査(SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P)／サンゴ類調査の実施(28海域、120地点) ・平成28年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中12海域							
					H30	・赤土等の堆積状況調査(SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P)／サンゴ類調査の実施(28海域、120地点) ・平成29年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中15海域							

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源		
重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組														
土壌流出防止に向けた取組														
1.9	◆開発現場からの赤土等流出防止対策 「赤土等流出防止対策の進め方」(大島支庁赤土等流出防止対策方針及び実施要領)に沿って、開発現場における仮沈砂池(土嚢)、汚濁防止フェンス、竹柵工等の事業者による赤土等流出防止対策を促進する。	一部新規	奄美地域赤土等流出防止対策協議会の開催	1.9.1	H28 H29 H30	協議会の運営	協議会総年1回開催(開催団体における赤土等流出防止の機運の醸成が図られた。)	鹿児島県他協議会構成団体 (報告元:鹿児島県)	なし		H12年度～現在	なし	観光資源保全のための赤土等流出防止啓発事業 県単独(奄美群島の世界自然遺産登録推進に係る赤土等流出防止対策啓発事業)	
				赤土等流失防止に関する普及啓発	1.9.2	H28 H29 H30	・文書依頼(建設業、砕石採石業者、開発業者等) ・広報啓発(新聞、地元ラジオ局への広告依頼、啓発グッズ作成等) ・リーフレットを作成し配布(建設業者、砕石採石業者、開発業者等)	関係団体における赤土等流出防止の機運の醸成が図られた。	協議会 (報告元:鹿児島県)	なし		H12年度～現在	なし	観光資源保全のための赤土等流出防止啓発事業 県単独(奄美群島の世界自然遺産登録推進に係る赤土等流出防止対策啓発事業)
					優良事例研修・検討会の実施	1.9.3	H29-H30	協議会構成団体合同による管内の優良事例地区を視察及び検討会を実施	H29年度:実地研修・検討会を1回実施(関係団体における赤土等流出防止の機運の醸成が図られた) H30年度:実地研修・検討会を本年度中に1回実施予定	鹿児島県他協議会構成団体	なし		H29年度～現在	なし
			赤土等流出防止対策学習会の実施			1.9.4	H29-H30	専門的な知識を有する講師を招き、赤土等流出防止対策に係る講演による学習会を実施	H29年度:学習会を1回実施(関係団体における赤土等流出防止の機運の醸成が図られた) H30年度:学習会を本年度中に1回実施予定	鹿児島県他協議会構成団体	なし		H29年度～現在	なし
			合同パトロールの実施	1.9.5	H28	協議会構成団体合同による管内のパトロールの実施	合同パトロール1回実施(関係団体における赤土等流出防止の機運の醸成が図られた)	鹿児島県他協議会構成団体	なし		H12年度～H28年度	なし	観光資源保全のための赤土等流出防止啓発事業	
			1.10	◆開発事業からの赤土等流出防止対策 沖縄県赤土等流出防止条例に基づく開発行為に対する届出等の確認及び事業現場等の監視パトロール・指導を行い、開発現場からの赤土等流出防止対策を推進する。また、開発事業者等への赤土等流出防止対策の普及啓発を実施する。	-	開発行為に対する届出等の確認及び事業現場等の監視パトロール・指導の実施。赤土等流出防止条例に基づく、開発事業における赤土等流出防止対策の徹底	1.10.1	H28 H29 H30	【平成27年度実績】 条例に基づく届出等件数:1034件、監視現場数:455箇所、監視回数:579回、指導件数:174件、赤土等流出防止講習会の開催(3回、170名参加)、赤土等流出防止交流集会の開催(1回、100名参加)。  【平成28年度実績】 条例に基づく届出等件数:1045件、監視現場数:471箇所、監視回数:628回、指導件数:187件、赤土等流出防止講習会の開催(3回、119名参加)、赤土等流出防止交流集会の開催(1回、135名参加)。  【平成29年度実績】 条例に基づく届出等件数:1010件、監視現場数:624箇所、監視回数:751回、指導件数:263件、赤土等流出防止講習会の開催(3回、183名参加)、赤土等流出防止交流集会の開催(1回、122名参加)。	■届出・通知件数 1045件(H28) 1010件(H29) ■のべ監視回数 628回(H28) 751回(H29) ■指導件数 187回(H28) 263件(H29) ※H30年度は現在実施中	沖縄県	(記載なし)		H7～

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組												
土壌流出防止に向けた取組												
農地からの流出対策												
1.11	◆水質保全対策事業 水資源の総合的な保全に資することを目的とし、農業 用排水施設から公共用水域へ排出される排水の水 質浄化を図り、農村地域の環境保全及び農業利水に 適切に対処するとともに、農地(休耕地)や水生生物が 有する自然浄化機能の活用、接触酸化水路、曝気施 設等の浄化水路等の整備を実施する。	-	水質保全整備事業	1.11.1	H28-H30	海域の環境保全のために、農業用排水施設内の水質浄化を図る必要がある際には、自然浄化機能の活用、 接触酸化水路、曝気施設等の浄化水路等の整備を図る ※H28-30年度の間は実施地区なし	-	農林水産省	県・地方公共団体が事 業の実施主体	実施地区なし	-	-
1.12	◆耕土流出防止施設整備 侵食を受けやすい土壌が広範に分布している沖縄県 及び奄美群島地域において、農用地及びその周辺 の土壌の流出を防止し、農村地域の環境保全に資す ることを目的として、承水路や沈砂池等の整備、勾配抑 制、法面保護、土層改良、暗渠排水、既存施設の軽微 な変更等を実施する。	-	耕土流失防止施設の整備	1.12.1	H28-H30	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地等の発生源対策として承水路、沈砂池等の整備や、 勾配抑制、グリーンベルト等の植生保護を実施。 平成28年度は沖縄県で20地区、鹿児島県で3地区で実施。 平成29年度は沖縄県で19地区、鹿児島県で3地区実施。 平成30年度は沖縄県で17地区、鹿児島県で3地区実施。 今後とも、農用地及びその周辺の土壌の流出低減に向け、関係自治体や営農者と連携して営農での取組ととも に本事業を推進していく。	2016～2017年度に沖縄県で5地区の 整備が完了	農林水産省	県・地方公共団体が事 業の実施主体	H5年度～現在(H30 年度)	-	-
1.13	◆耕土流出防止施設整備 侵食を受けやすい土壌が広範に分布している沖縄県 及び奄美群島地域において、農用地及びその周辺 の土壌の流出を防止し、農村地域の環境保全に資す ることを目的として、承水路や沈砂池等の整備、勾配抑 制、法面保護、土層改良、暗渠排水、既存施設の軽微 な変更等を実施する。	-	公共事業施工における赤土等流出防止対 策の指導・監督	1.13.1	H28-H30	「赤土等流出防止対策方針」により、計画、設計、施工及び管理の為、現段階において対策を講じるとともにあ らゆる機会を通じて施工業者への指導・監督を強化(H28.29) 県や市町村が行う公共事業施工時に赤土等流出防止対策の指導・監督(H30)	管内一円の公共工事に対し耕土流 出防止が図られる予定	鹿児島県	なし	H12年度～現在	なし	国庫補助事業、県単 独事業
1.14	◆耕土流出防止施設整備 侵食を受けやすい土壌が広範に分布している沖縄県 及び奄美群島地域において、農用地及びその周辺 の土壌の流出を防止し、農村地域の環境保全に資す ることを目的として、承水路や沈砂池等の整備、勾配抑 制、法面保護、土層改良、暗渠排水、既存施設の軽微 な変更等を実施する。	新規	水質保全対策事業(耕土流出防止型)の実 施	1.14.1	H28-H30	離島を含む沖縄県全域17地区において流出防止対策及び発生源対策を行う。	17地区	沖縄県	-	H28年度～H30年度	(記載なし)	沖縄復興公共投資交 付金 (ハード交付金)
1.15	◆多面的機能支払交付金(うち資源向上支払) 地域住民を含む組織が取り組む水路、農道等の軽微 な補修や植栽による景観形成など農村環境の良好な 保全を始めとする地域資源の質的向上を図る共同活 動、施設の長寿命化のための活動を支援 する。このうち耕土流出対策としては、グリーンベルト の設置による耕土流出防止の取組等を支援する。	-	多面的機能支払交付金(資源向上支払)の 運営	1.15.1	H28-H30	耕土流出防止対策(グリーンベルトの設置や沈砂池の適正管理等の取組) H28年度:鹿児島県の4町40組織及び沖縄県の18市町村28組織において実施。 H29年度:鹿児島県の4町31組織及び沖縄県の18市町村28組織において実施 H30年度:鹿児島県の4町16組織及び沖縄県の16市町村26組織において実施 今後とも、本交付金を活用した耕土流出防止対策の取組の推進等により、沿岸海域の良好な環境の保全に資 することとする。	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/pdf/29_issseki_mikomi.pdf">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/ pdf/29_issseki_mikomi.pdf</a>	農林水産省	交付先	H26年度～現在 (H30年度)	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/ tamen_siharai.html</a>	-
1.16	◆多面的機能支払交付金(うち資源向上支払) 地域住民を含む組織が取り組む水路、農道等の軽微 な補修や植栽による景観形成など農村環境の良好な 保全を始めとする地域資源の質的向上を図る共同活 動、施設の長寿命化のための活動を支援 する。このうち耕土流出対策としては、グリーンベルト の設置による耕土流出防止の取組等を支援する。	-	地域共同で行う、多面的機能を支える活動 や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的 向上を図る活動を支援	1.16.1	H28-30	①農業者及び地域共同による農地・農業用水等の地域資源の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理のた めの推進活動 ②地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化のための活動 ③上記交付金の交付や円滑な事業実施のために必要な県推進協議会、県、市町村の活動	農道・排水路の補修や泥上げ、グリー ンベルトの設置等を行った。 【事業実施実績】 H28年度:25市町村47組織 H29年度:26市町村50組織 H30年度:27市町村51組織	沖縄県	-	H26年度～H30年度	農林水産省HPにて公開 <a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/ tamen_siharai.html</a>	諸土地改良事業費補 助
1.17	◆赤土等流出防止営農対策促進事業(H29～31) 旧:沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援 事業(H24～28) 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対 策の推進を目的とし、赤土等流出防止対策を普及・啓 発する農業環境コーディネーターの育成や支援組織の 構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法 の確立に関する取組を実施する。	一部新規	対策を支援する企業・サポーター等と地域 協議会を繋ぐ農業環境コーディネーターを 育成し、支援組織の構築及び対策に伴う資 金や労働力を確保するための手法を確立 し、自立的で持続的な支援体制の運用を目 指す。	1.17.1	H28	①地域協議会の活動支援 ②コーディネーター業務及び組織運営マニュアルの精度向上 ③赤土等流出防止営農対策に係る試験研究	沖縄県赤土等流出防止対策基本計 画で示された重点監視海域および監 視海域を有し、赤土等流出防止対策 地域協議会を有する8市町村に支援	沖縄県	-	H24年度～H31年度	-	沖縄振興特別推進交 付金
					H29-30	①地域協議会の活動支援 ・農業環境コーディネーターの活動支援 ・グリーンベルト増殖・補付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 ③赤土等流出防止営農対策に係る試験研究	沖縄県赤土等流出防止対策基本計 画で示された重点監視海域および監 視海域を有し、赤土等流出防止対策 地域協議会を有する10市町村に支 援	沖縄県	-	H24年度～H31年度	-	沖縄振興特別推進交 付金

↓行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組												
土壌流出防止に向けた取組												
その他												
1.18	◆小笠原国立公園野島列島・父島列島植生回復事業 小笠原諸島振興開発事業補助金を活用し、ノヤギの食害により裸地化した箇所から海域に流出する赤土を抑えるため、ノヤギを完全排除した煤島で土壌侵食防止対策を実施する。また、ノヤギがまだ唯一生息している父島※でノヤギの排除を進め、植生回復の取組を実施する。	-	小笠原国立公園野島列島・父島列島植生回復事業	1.18.1	H28-H30	<煤島>赤土の流出防止のために、谷部への堰堤設置や植生回復(播種試験や表面被覆工など)を実施中 <父島>植生を破壊するノヤギの根絶に向けた駆除作業を実施中	従前に比べ、煤島袋港への赤土流出は減少しつつある	東京都小笠原支庁	-	<煤島>平成9年度～ <父島>平成23年度～	<a href="http://ogasawara-info.jp/pdf/isan/kanrikeikaku_nihongo1803.pdf">http://ogasawara-info.jp/pdf/isan/kanrikeikaku_nihongo1803.pdf</a>	小笠原諸島振興開発事業補助金
1.19	-	-	童車の自然再生につながる活動:手入れした山で学ぶワークショップの開催	1.19.1	H28	三脚いすづくり	30人	サンゴと森の救援隊 (報告元:高知県)	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	高知山の日推進事業
					H29	ドラム缶炭窯づくり	22人		(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	
					H30	未定	(記載なし)		(記載なし)	(記載なし)		
			童車の自然再生につながる活動:森林整備・間伐	1.19.2	H28-H30	童車地域上流域で災害に強い森づくりを進めるため、林野庁四万十森林管理署、高知県森づくり推進課、土佐清水市農林水産課それぞれで活動を行う	延べ1041ha(H28)/1136ha(H29)の森林施業が完了	林野庁四万十森林管理署、高知県森づくり推進課、土佐清水市農林水産課 (報告元:高知県)	左記連携主体	平成14年度～	童車自然再生プロジェクトHP	各実施主体の事業予算
			童車の自然再生につながる活動:土砂浚渫	1.19.3	H28-H30	河川からの土砂流出防止のための土砂の浚渫工事の実施	延べ57000m3の土砂(H28・29)の浚渫が完了した。	高知県幅多土木事務所 (報告元:高知県)	(記載なし)	平成19年度～	童車自然再生プロジェクトHP	各実施主体の事業予算

※当行動計画内では、父島での取組も赤土流出対策として掲載があるが、煤島と異なり父島では土壌流出は生じていない。次期行動計画からは父島の記述は削除する方針。

重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組

栄養塩類流出防止に向けた取組												
事業排水規制による対策												
1.20	◆水質環境保全の啓発推進 環境基準の達成が困難な都市部や住宅密集地に隣接した水域について、必要に応じて生活排水対策重点地域を指定し、対象水域の流域市町村に生活排水対策の実践を促すことで公共用水域の保全を図る。	-	資料2-1 別表2参照	1.20.1		資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照	各都道府県	資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照
1.21	◆水質関係事業所等監視指導 水質汚濁防止法に基づく特定事業場への立入を行い、事業場から公共用水域へ排出される排水が基準に適合するよう指導を行い、公共用水域において環境基準を達成できるよう努める。	-	資料2-1 別表2参照	1.21.1		資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照	各都道府県	資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照	資料2-1 別表2参照
1.22	◆窒素及びリンの排水規制 閉鎖性が高く富栄養化の恐れのある海域として、おもなサンゴ礁域である琉球諸島の金武湾や奄美群島の焼内湾等の海域を含む全国で88か所の閉鎖性海域を対象に、全窒素、全リンの排水規制を実施する。	-	水質汚濁防止法の運用	1.22.1	H28-H30	閉鎖性が高く富栄養化の恐れのある海域として、おもなサンゴ礁域である琉球諸島の金武湾や奄美群島の焼内湾等の海域を含む全国で88か所の閉鎖性海域を対象に、全窒素、全リンの排水規制を実施した。	海域中の窒素、リンの量が削減された。	環境省(水大気局・閉海室)	(記載なし)	H5年～	(記載なし)	-
1.23	◆閉鎖性海域における暫定排水基準の見直しの検討 全国の閉鎖性海域において、直ちに一般排水基準を達成することが困難であった畜産農業等の特定の業種を対象に、5年期限の暫定排水基準が設定されている。現在、窒素について5業種、リンについて1業種の事業場に対して暫定排水基準が設定されている。今後、平成30年に期限を迎える暫定排水基準の見直しを検討する。	-	(改善対策の取組の推進)		H28	(平成27年度に実施した畜産農業に係る窒素・リン暫定排水基準適用事業場に対する調査結果を踏まえ、農林水産省と連携し、都道府県環境担当部局、都道府県畜産担当部局に対し、通知を发出し、改善対策の取組の推進を図った。)	-	環境省(水大気局・閉海室)	(記載なし)	H28年度	(記載なし)	-
					H29	窒素・リンの暫定排水基準が適用されている事業場の実態調査を実施。実態調査の結果を踏まえ、各業種の一般排水基準達成に向けた取組等について技術的助言を得るとともに、基準値の見直しに向けた具体的な検討を行うことを目的として「海域の窒素・リン暫定排水基準に係る技術検討会」を設置し、4回にわたり検討を実施。	新たな暫定基準値案の作成		(記載なし)	H29年度～H30年度	(記載なし)	-
					H30	排水規制等専門委員会において、暫定排水基準の見直し案の審議を行った後、パブリックコメントを実施。今後は、水環境部会で審議後、平成30年10月1日に省令改正を予定。	暫定排水基準の見直し案の作成		(記載なし)	H29年度～H30年度	(記載なし)	-
1.24	◆沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業(H29～) 旧:沖縄型畜産排水対策モデル事業(H28年度) 持続的な畜産振興及び強化された畜産排水に係る排水基準の目標を達成するため、現場普及型の排水処理技術の検討を行う。また、排水規制の強化に対応できる指導体制の構築を図るため、前身事業で作成したマニュアル等を活用して技術者の育成、運用管理技術の検討等を実施する。	新規	排水規制強化に対応する総合的な排水処理対策システムの構築	1.24.1	H28-H30	環境規制強化に適切に対応できる指導体制の構築と沖縄型低コスト排水処理施設の検討・実証。	(記載なし)	沖縄県	(記載なし)	H29～H31	平成30年度(作成予定)～28年度沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業報告書(作成予定)	沖縄振興特別推進交付金
1.25	◆未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 沖縄県では、臭気や尿汚水を吸収し、汚水の排出を抑える等、畜産による環境負荷を低減する効果のある敷料としてオガコを用いた養豚を推進しているが、安定供給等の課題がある。このため、オガコの材料として期待できる剪定された枝等からなる木質系の未利用資源を活用した取組を実施する。	新規	畜産向け剪定枝オガコ生産モデル作成に向けた調査、検討研究の実施	1.25.1	H28-H30	剪定枝オガコ原料供給・生産・利用・処理体制の確立に向けた調査	(記載なし)	沖縄県	(記載なし)	H28年度～H30年度	平成30年度(作成予定)～28年度未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業報告書	沖縄振興特別推進交付金

↓行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組												
栄養塩類流出防止に向けた取組												
生活排水等の処理												
1.26	◆農業集落排水事業 生活排水等による水産動植物の生育環境の悪化に対しては、集落排水施設などの整備を通じた陸上からの水質負荷低減に取り組む	-	農業集落排水事業	1.26.1	H28-H30	農業集落排水施設の未整備地域の整備、老朽化施設の更新整備及び高度処理の導入の促進。 陸上からの水質負荷低減に向け、今後とも農業集落排水施設の普及、更新整備及び高度処理の導入について、関係自治体と連携して推進する。	全国約220箇所で開催(H27) 全国約230箇所で開催(H28) (今年度実施中) ※集計の関係上、1年度ずつズレあり	農林水産省	県・地方公共団体が事業の実施主体	S58年度～現在 (H30年度)	<a href="http://www.maff.go.jp/i/nousin/sekkai/np/n_nouison/syuhai/">http://www.maff.go.jp/i/nousin/sekkai/np/n_nouison/syuhai/</a>	-
1.27	◆汚水処理人口普及率の向上 市町村に対する補助等(下水道水洗化促進補助、下水道事業促進整備交付金、浄化槽設置整備事業)を実施し、下水道や浄化槽等の整備を促進する。	-	汚水処理人口普及率の向上	1.27.1	H28-H30	下水道水洗化促進補助、下水道事業促進整備交付金、浄化槽設置整備事業による市町村に対する補助等を実施し、下水道や浄化槽等の整備を促進	(記載なし)	和歌山県	(記載なし)	継続中	-	(記載なし)
1.28	◆沖縄汚水再生ちゅら水プラン 沖縄県と県内市町村が連携して処理区域、整備手法及び整備スケジュールの設定を行い、各種汚水処理施設の整備を計画的、効率的に進めるための指針として策定された沖縄汚水再生ちゅら水プランに基づき、快適な生活環境の維持・向上と公共用水域の水質保全を図る下水道や浄化槽、農業集落排水施設等の整備を推進します。	-	汚水処理(下水道、合併浄化槽、農業・漁業集落排水)施設の効率的な整備の推進	1.28.1	H28	汚水処理施設整備関係部局と連携し、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」の見直しを検討	平成27年度汚水処理人口7,868名増 ※集計の関係上、1年度ずつズレあり	沖縄県	県内全市町村	H10年度～現在	沖縄県下水道課HP <a href="http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gesui/ryuiki/tyuramizu2016.html">http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gesui/ryuiki/tyuramizu2016.html</a>	沖縄振興公共投資交付金
					H29	「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」の見直しをH28 8月に策定WEBにて公開中	平成28年度汚水処理人口8,180名増 ※集計の関係上、1年度ずつズレあり					
					H30	汚水処理施設整備関係部局と連携し、整備状況の進捗管理を実施	(今年度実施中)					
1.29	◆合流式下水道の改善 計画的・効率的な合流式下水道の改善対策の実施を推進します。	-	合流式下水道の改善	1.29.1	H28-H30	合流式下水道改善事業の完了目標が平成35年度の都市及び流域下水道(22都市、1流域)について、スクリーンや雨水貯留施設等の整備を支援	合流式下水道の改善率は ・73.7%、前年度から0.7ポイント上昇 (H27年度末) ・76.2%、前年度から2.5ポイント上昇 (H28年度末) (今年度実施中) ※集計の関係上、1年度ずつズレあり	国土交通省下水道部	都道府県・市町村	-	<a href="http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage.tk.000104.html">http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage.tk.000104.html</a> <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001154305.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001154305.pdf</a>	-
1.30	◆下水道によるし尿、生活排水対策など各種汚水処理を実施 人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた効率的な汚水処理施設の整備を進めるため、地域の特性を考慮し下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の適切な役割分担の下、必要な下水道整備を推進する。	-	下水道による汚水処理の実施(下水道によるし尿・生活排水対策など)	1.30.1	H28-H30	効率的な下水道整備の推進(社会情勢の変化を踏まえた下水道計画の見直し・汚水処理施設の連携強化・低コスト技術の導入等)	H28年度末時点での下水道処理人口普及率は78.3%となり、前年度から0.5ポイント上昇 (現時点の最新データがH28年度のもの)	国土交通省下水道部	都道府県・市町村	-	<a href="http://www.mlit.go.jp/common/001197823.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001197823.pdf</a>	-
1.31	◆浄化槽整備事業 ・廃棄物処理施設整備計画(平成25年5月31日閣議決定)に基づき、平成31年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とするべく、循環型社会形成推進交付金により浄化槽の整備によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を推進する。	-	循環型社会形成推進交付金により個人または地方公共団体が設置した浄化槽について助成を行い、汚水処理人口普及率の増加を目指す。	1.31.1	H28-H30	廃棄物処理施設整備計画(平成30年6月19日付けで閣議決定)に基づき、浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(2018年度53%)を2022年度までに70%とすることを目標に、引き続き浄化槽の整備を推進する。 なお、平成30年度は浄化槽分の循環型社会形成推進交付金として8,401百万円の予算を計上し、執行予定。 (H28年度8,400百万円・H29年度8,059百万円の予算を執行。)	未処理のまま公共用水域に流出する生活排水を減らすことができた H28年度末における汚水処理人口普及率は9.2%	環境省(再生循環局)	(記載なし)	循環型社会形成推進交付金 毎年度実施 廃棄物処理施設整備計画 【旧計画】H25～H29 【新計画】H30～H34	<a href="http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/data/koufu/index.html">http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/data/koufu/index.html</a> <a href="http://www.env.go.jp/press/105612.html">http://www.env.go.jp/press/105612.html</a>	(記載なし)

↑行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21~26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源					
<b>重点課題2「サンゴ礁生態系における持続可能なツーリズムの推進」における取組</b>																	
2.1	◆対策に係る情報共有の推進 関係省庁及び自治体が優良事例の情報や課題等を共有することを目的としたワークショップを、原則として年1回、関係都県の協力を得ながらサンゴ群集が分布する地域において開催する。	-	サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020 フォローアップワークショップ及び関連イベント開催	2.1.1	H28	平成29年2月11~12日に喜界島(鹿児島県喜界町)において、サンゴ礁生態系保全行動計画のフォローアップを図り、サンゴ礁域の都県関係者等が情報や課題を共有することを目的としたワークショップと関連イベント(フィールドツアー及びサンゴ礁フェス)を開催した。	関係者間の情報共有が進められた(ワークショップ参加者数:40名程度)	環境省	鹿児島県、WWF-J、自然環境研究センター	H28年度(ワークショップは毎年度開催)	平成28年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-					
					H29	平成30年2月3~4日に宮古島(沖縄県宮古島市)において、サンゴ礁生態系保全行動計画およびサンゴの大規模白化現象に関する緊急宣言のフォローアップを図り、サンゴ礁域の都県関係者等が情報や課題を共有することを目的としたワークショップとシンポジウムを開催した。	関係者間の情報共有が進められた(ワークショップ参加者数:25名程度)										
					H30	平成30年12月に石垣島(沖縄県石垣市)において、行動計画の達成状況について中間評価を行い、今後の方向性を検討するため、「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020中間評価会議」を開催するとともに、シンポジウムを併せ、計2日間で石垣島において開催する。この中間評価会議の内容の一部には、行動計画のフォローアップのための議事が含まれ、フォローアップワークショップとしての役割も兼ね得るものとする。(予定)	(今年度実施中)										
2.2	◆対策に係る情報共有の推進 各地域で対策を推進する際の参考事例となるよう、地域が主体となって取り組むサンゴ礁生態系保全の推進体制を構築するためにモデル事業を、一カ所以上で実施する。	新規	石垣島米原海岸におけるモデル事業の実施を通じたサンゴ礁利用に関するルールづくりの推進	2.2.1	H28	石垣島・米原海岸において、地域が主体となった適正利用ルールが策定され、周知され、運用されることを目指し、自然資源調査、関係者へのヒアリング調査及び検討会を実施した。	米原海岸の現状把握や自然資源分布地図の作成。	環境省	石垣市	H28-32年度	平成28年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-					
					H29	石垣島・米原海岸において、地域が主体となった適正利用ルールが策定され、周知され、運用されることを目指し、以下を実施した: 住民との意見交換会開催 国内外の優良事例の収集(サンゴ礁生態系保全の適正利用ルールに関して) 協議会の設置に向けた準備協議会開催	既存ルールを活用すべきことが判明し、また準備協議会の開催ができた。										
					H30	石垣島・米原海岸において、地域が主体となった適正利用ルールが策定され、周知され、運用されることを目指す。このため、昨年度に設立した準備協議会における議論結果を踏まえ、関係者と共に現行ルールの改正案を作成する。また、運営体制の構築について協議を行い、昨年度設立した運営協議会の体制構築案について協議し案を作成する。(予定)	(今年度実施中)										
2.3	◆普及啓発事業 サンゴ礁生態系における持続可能な観光利用に向けたシンポジウム等の主催等、書籍や学会誌等の出版、ホームページ運営によるサンゴ礁保全に関する普及・啓発を推進する。	-	シンポジウム主催、学会誌出版、ホームページ運営	2.3.1	H30	2018年11月に行われるサンゴ礁学会大会において、公開シンポジウム「アジア太平洋のサンゴ礁・沿岸環境保全・管理における日本の役割」を主催予定。学会誌及びホームページにおいてサンゴ礁保全に関する情報を発信。	(記載なし)	日本サンゴ礁学会	(記載なし)	H30年度	http://www.jcrs.jp/	(記載なし)					
					2.4	◆普及啓発事業 吉野熊野国立公園の串本海域公園地区に指定され、ラムサール条約湿地にも登録された串本沿岸海域のサンゴ群集が存在する生態系について、スノーケリング体験を通して学び、自然環境保全への関心と理解を深めるための取組を実施する。	-	サンゴ群集の世界最北限でもある串本海域のサンゴの維持保護を目指し、地元ダイビングショップの協力でオニヒトデ等の駆除を実施	2.4.1	H28-H30	串本町沿岸の地域資源であるサンゴを食害しているオニヒトデや巻貝の駆除を行い、サンゴの維持回復を図るため、平成12年度から毎年5月~7月中旬及び11月~3月に駆除活動をおこなっている。	オニヒトデの駆除	サンゴを食害する動物駆除実行委員会(報告元:和歌山県)	串本町	H12年度~現在まで	(記載なし)	環境省 水産庁 串本町
2.5	◆人材育成事業 日本サンゴ礁学会に所属している研究者等が現状や課題を掘り下げて解説するレクチャーシリーズやサンゴ礁保全奨励賞の授与を通じて、観光産業におけるサンゴ礁保全に資する人材の育成を推進する。	-	サンゴ礁保全活動奨励賞の授与	2.5.1	H30	サンゴ礁保全活動奨励賞の公募を行い、2018年11月に行われるサンゴ礁学会大会において授賞予定。	(記載なし)	日本サンゴ礁学会	(記載なし)	H30年度	http://www.jcrs.jp/	(記載なし)					

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21～26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
<b>重点課題2「サンゴ礁生態系における持続可能なツーリズムの推進」における取組</b>												
2.6	◆サンゴ礁保全に貢献するツーリズムの推進 「サンゴ礁保全のための観光レジャープログラム」を通じて、観光・レジャー産業を中心に、地域住民を含めた多様な主体が積極的にサンゴ礁保全と関わりを持つための普及啓発に向けた取組を推進する。	-	「サンゴ礁保全のための観光レジャープログラム」のWEB公開	2.6.1	H28-H30	WEBにて公開中	地域や企業等が行うサンゴ礁保全活動を推進	沖縄県	なし	H20年度～現在 (WEB公開は不明)	<a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/sango_hozenkatudou/program.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/sango_hozenkatudou/program.html</a>	なし
2.7	◆環境保全型自然体験活動の推進 保全利用協定(環境保全型自然体験活動を行う場所の保全を目的として、環境保全型自然体験活動に係る事業者が策定・締結するルール)の締結を推進する。	-	保全利用協定の締結推進	2.7.1	H28-H30	H30 7月末現在で7地域認定済、内協定区域が海域なのは2地域(石垣市白保、宜野湾市謝名瀬)。	環境に配慮したエコツーリズムの推進	沖縄県	協定締結先	H14年度～現在	<a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/hogo/hozenriyoukyoutei_nintei.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/hogo/hozenriyoukyoutei_nintei.html</a>	なし
2.8	◆サンゴ礁生態系におけるエコツーリズムの推進 慶良間地域をはじめとする国立公園等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるエコツアープログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援する。	新規	生物多様性保全推進交付金(エコツーリズム地域活性化支援事業)による補助	2.8.1	H28-H30	鹿児島県薩摩川内市、沖縄県大宜味村において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるエコツアープログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援した。	自然観光資源を活用した地域活性化を推進	地域協議会(報告元:環境省)	(記載なし)	H28-30年度	-	生物多様性保全推進交付金(エコツーリズム地域活性化支援事業)
2.9	-	新規	串間エコツーリズム推進協議会での取組	2.9.1	H28-H30	串間エコツーリズム推進全体構想で定められたルールに則った観光資源の活用 ※交付金を活用した串間市全体での全体構想の作成等の事業であり、具体的なサンゴ保全の活動はない、市内の「都井岬沖の九州最大級のテーブルサンゴ群集」や「築島のサンゴ群集」がエコツーリズムの自然環境資源として位置付けられている。	-	串間市 (報告元:宮崎県)	串間エコツーリズム推進協議会	H29年2月～現在 (H30年度)	<a href="https://goo.gl/Zyp6sQ">https://goo.gl/Zyp6sQ</a>	生物多様性保全推進交付金(エコツーリズム地域活性化支援事業)
				2.9.2	H28-H30	地域住民参加型エコツアーの開発 グラスボートを導入し、都井岬沖のテーブルサンゴ群集の観察及びクルージングツアーを実施。	H28参加実績52名 H29参加実績199名	地元漁師 (串間市) (報告元:宮崎県)		H28～	<a href="http://www.city.kushima.lg.jp/enjoy/touristspots/cat/">http://www.city.kushima.lg.jp/enjoy/touristspots/cat/</a>	なし
				2.9.3	H28-H30	学識者と連携した自然環境の継続的なモニタリング調査 ※必要に応じて実施することとなり、現状未実施	-	串間市 (報告元:宮崎県)		必要に応じて実施 (未実施)	なし	なし
2.10	-	新規	喜界島でのサンゴ礁調査研究基盤整備支援事業	2.10.1	H28-H29	喜界島サンゴ礁科学研究所のサンゴ飼育施設整備にかかる費用の助成(当該施設は、研究及び一般公開施設として利用されるため観光や環境学習などの推進が期待される)	サンゴ礁の保全に関する科学的知見等の蓄積が期待できる。(H29) 研究施設・設備等を整備することで、様々な研究分野から多くの研究者が来訪し研究促進に繋がる。(H28)	鹿児島県自然保護課	-	H28年度～H29年度	-	-
2.11	-	新規	喜界島まるごとサンゴ礁ミュージアム事業	2.11.1	H29	「みんなでつくる喜界島サンゴマップ」の作成に係る情報収集調査及び展示	資料収集に43名参加	鹿児島県共生・協働推進課	喜界島サンゴ礁科学研究所および地域住民	H29年度	・喜界島サンゴ礁科学研究所 kikaireef.org/index.html ・鹿児島県(NPO共生協働かごしま推進課) WWW.pref.kagoshima.jp/ab12/kurashii-kankyo/kyodo/kanren/suishin/index.html	NPO共生協働かごしま推進事業
						地域住民向け講演会およびフィールドツアーの実施(喜界島サンゴサイエンスカフェの実施)	ツアー参加者数75名					
2.12	-	-	海洋自然博物館マリンジャムでのサンゴ群落保全に貢献するツーリズムの実施	2.12.1	H28-H30	海中観光船の運航・シーカヤック・シュノーケリングの実施	(記載なし)	徳島県竹ヶ島自然再生協議会 (報告元:徳島県)	(記載なし)	(記載なし)	<a href="http://marine.kaivo-kankou.jp/index.php/en/">http://marine.kaivo-kankou.jp/index.php/en/</a>	(記載なし)
				2.12.2	H28-H30	サンゴ幼生の展示や産卵シーン映像の作成	(記載なし)		(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	
				2.12.3	H29-H30	博物館内に小型の水族館施設を作成、生態系の展示を実施	(記載なし)		(記載なし)	H29年度	(記載なし)	(記載なし)

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21~26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組												
基礎的な取組												
3.1	◆対策に係る情報共有の推進 関係省庁及び自治体が優良事例の情報や課題等を共有することを目的としたワークショップを、原則として年1回、関係都県の協力を得ながらサンゴ群衆が分布する地域において開催する。	-	サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020 フォローアップワークショップ及び関連イベント開催	3.1.1	H28	平成29年2月11~12日に喜界島(鹿児島県喜界町)において、サンゴ礁生態系保全行動計画のフォローアップを図り、サンゴ礁域の都県関係者等が情報や課題を共有することを目的としたワークショップと関連イベント(フィールドツアー及びサンゴ礁フェス)を開催した。	関係者間の情報共有が進められた(ワークショップ参加者数:40名程度)	環境省	鹿児島県、WWF-J、自然環境研究センター	H28年度(ワークショップは毎年度開催)	平成28年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-
			サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020 フォローアップワークショップ及びシンポジウム開催		H29	平成30年2月3~4日に宮古島(沖縄県宮古島市)において、サンゴ礁生態系保全行動計画およびサンゴの大規模白化現象に関する緊急宣言のフォローアップを図り、サンゴ礁域の都県関係者等が情報や課題を共有することを目的としたワークショップとシンポジウムを開催した。	関係者間の情報共有が進められた(ワークショップ参加者数:25名程度)		宮古島市、沖縄県、WWF-J、沖縄県環境科学センター	H29年度(ワークショップは毎年度開催)	<a href="http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/ins/index.html">http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/ins/index.html</a>	-
			サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020中間評価会議(フォローアップワークショップを兼ねる)の開催(予定)		H30	平成30年12月に石垣島(沖縄県石垣市)において、行動計画の達成状況について中間評価を行い、今後の方向性を検討するため、「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020中間評価会議」を開催するとともに、シンポジウムを併せ、計2日間で石垣島において開催する。この中間評価会議の内容の一部には、行動計画のフォローアップのための議事が含まれ、フォローアップワークショップとしての役割も兼ね得るものとする。(予定)	(今年度実施中)		石垣市、沖縄県(予定)	H30年度(ワークショップは毎年度開催)	<a href="http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/ins/index.html">http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/ins/index.html</a> (今後掲載予定)	-
3.2	◆対策に係る情報共有の推進 各地域で対策を推進する際の参考事例となるよう、地域が主体となって取り組むサンゴ礁生態系保全の推進体制を構築するためにモデル事業を、一カ所以上で実施する。	新規	喜界島におけるモデル事業の実施	3.2.1	H28	喜界島において、地域が主体となったサンゴ礁文化の掘り起こしと普及啓発が行われることを目指し、喜界島で社会調査を実施した。	喜界島におけるサンゴ礁文化の現状を把握した。	環境省	鹿児島県、喜界町、喜界島サンゴ礁科学研究所、奄美群島サンゴ礁保全対策協議会、WWF-J	H28-32年度	平成28年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-
					H29	喜界島において、地域が主体となったサンゴ礁文化の掘り起こしと普及啓発が行われることを目指し、以下を実施した: 現地調査 ヒアリング調査 研修会開催(地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながり構築について)	サンゴ礁文化の掘り起こし、普及啓発や関係者間での能力養成ができた。					
					H30	喜界島において、地域が主体となったサンゴ礁文化の掘り起こしと普及啓発が行われることを目指している。今年度は、昨年度業務で選定した4集落(荒木・上嘉鉄・志度桶・早町)において、ワークショップの開催と資源調査を実施し、人のつながり作りのためのツールとして、資源マップを作成する。(予定)	(今年度実施中)					
3.3	◆普及啓発事業 地域社会・経済におけるサンゴ礁生態系保全の重要性に関するシンポジウム等の主催等、書籍や学会誌等の出版、ホームページ運営によるサンゴ礁保全に関する普及・啓発を推進する。	-	シンポジウム主催、学会誌出版、ホームページ運営	3.3.1	H30	2018年11月に行われるサンゴ礁学会大会において、公開シンポジウム「アジア太平洋のサンゴ礁・沿岸環境保全・管理における日本の役割」を主催予定。学会誌及びホームページにおいてサンゴ礁保全に関する情報を発信。	(記載なし)	日本サンゴ礁学会	(記載なし)	H30年度	<a href="http://www.jcrs.jp/">http://www.jcrs.jp/</a>	(記載なし)
3.4	◆人材育成事業 日本サンゴ礁学会に所属している研究者等が現状や課題を掘り下げて解説するレクチャーシリーズやサンゴ礁保全奨励賞の授与を通じて、地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築に資する人材の育成を推進する	-	サンゴ礁保全活動奨励賞の授与	3.4.1	H30	サンゴ礁保全活動奨励賞の公募を行い、2018年11月に行われるサンゴ礁学会大会において授賞予定。	(記載なし)	日本サンゴ礁学会	(記載なし)	H30年度	<a href="http://www.jcrs.jp/">http://www.jcrs.jp/</a>	(記載なし)

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21~26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組												
つながりの構築に向けた取組												
3.5	◆沖縄の沿岸域総合活用推進事業 減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積・分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	-	・沿岸性水産資源の漁獲状況及び生態情報の収集 ・漁業者を主体とした水産資源調査及び資源管理に関する協議	3.5.1	H28	・沿岸性水産資源の漁獲状況解析及び対象50種以上の生活史、重要生息地、遺伝的集団構造に関する調査研究 ・八重山、沖縄島北部、沖縄島東岸の9漁協の漁業者を主体とした水産資源調査及び資源管理に関する協議	沖縄沿岸の水産資源の現状評価、資源管理の基礎データ整備、漁業者の自主的な資源管理策推進	沖縄県	琉球大学、西海区水産研究所、県内9漁協等	H24年度～H28年度	特になし	沖縄振興特別推進交付金
3.6	◆琉球諸島沿岸海岸保全基本計画 琉球諸島沿岸では、古くから浜下りなどの信仰的な行事やサンゴ礁内でのイザリなどの日常的な利用が行われてきたが、直立堤等により海岸へのアクセス性が低下し、利用が困難になった海岸が存在することから、今後の海岸保全施設整備においては、利用者に配慮した海岸保全施設整備を推進する	-	地域住民が利用しやすい緩傾斜式護岸の整備	3.6.1	H30	これまでの直立護岸では、海浜の利用が難しかったが緩傾斜式の護岸を採用し整備することで、地域住民が安全に海浜を利用できるようになった。海浜と親しむ事により、環境保全の意識が高まり海岸清掃活動や環境教育の場所として利用されることが期待される。	海岸清掃を実施した際、海岸を利用する住民の参加が多かった。	沖縄県	海岸管理者は県であるため、協働先は無し。	H21～H30	特になし	沖縄振興公共投資交付金
3.7	◆薩南諸島沿岸海岸保全基本計画 奄美群島国立公園の豊かな自然を代表するサンゴ礁の海岸に親しみ、地域の海岸に息づく文化を後世に守り伝える等の事業に配慮するなど、海岸における公衆の適正な利用を促進するための施策を推進する。	-	景観・環境に配慮した海岸整備	3.7.1	H28-H30	大和村の大金久海岸において、景観・環境に配慮した人エリーフでの整備を行っている。	-	鹿児島県河川課	-	H26年度～現在	-	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)
3.8	◆里海の創生の推進 多様な魚介類が生息し、人々がその恩恵を将来にわたり享受できる自然の恵み豊かな里海の創生を支援するため、平成22年度に作成した里海づくりの手引書や全国の実践事例等の情報について、ウェブサイト「里海ネット」で提供する。また、里海づくり活動の状況を全国規模で把握し取りまとめることと、「豊かな海」の観点から着目されている藻場・干潟・サンゴ礁等に関する里海づくり活動の現状や役割等に関する情報を発信する。	一部新規	「里海ネット」等を通じた情報発信による里海づくり活動の支援	3.8.1	H28	「里海ネット」を通じた情報発信を行うことで、里海づくり活動を支援した。また、「豊かな海」を目指して創意工夫のもと進められている取組を収集・整理し、事例集を作成した。	-	環境省(水大気局)	-	H28-32年度	「里海ネット」 <a href="https://www.env.go.jp/water/heisa/atoumi/index.html">https://www.env.go.jp/water/heisa/atoumi/index.html</a>	-
					H29	「里海ネット」を通じた情報発信を行うことで、里海づくり活動を支援した。また、「豊かな海」の実現に向けて、自治体等が地域の関係者とともに具体的な取組手順やケーススタディを取りまとめた「地域が主体となる閉鎖性海域の環境改善の手引き」を作成した。	-				「豊かな海」を目指した取組の事例集 <a href="https://www.env.go.jp/water/heisa/yutakanauimi.html">https://www.env.go.jp/water/heisa/yutakanauimi.html</a>	-
					H30	都道府県や市町村、NPO団体等を対象にアンケート調査を実施し、全国の里海づくりに関する活動実態等を把握・整理・分析し、その結果を踏まえ、「里海ネット」の内容を更新するとともに、里海シンポジウムを開催し、広く情報発信を行う。	全国における里海づくり活動数の把握				「きれいで豊かな海を目指して ～地域が主体となる閉鎖性海域の環境改善の手引き～」 <a href="http://www.env.go.jp/water/heisa/post_26.html">http://www.env.go.jp/water/heisa/post_26.html</a>	-
3.9	◆サンゴ群集保全活動支援事業 日南海岸サンゴ群集保全協議会が、県民へのサンゴ保全と生物多様性の重要性を広く周知するためのイベントや地域住民等を対象とした環境教育等の普及啓発活動を実施しており、協議会が活動するにあたっての支援を行う。	一部新規	宮崎県民への普及啓発事業	3.9.1	H28	県内最大のショッピングモールで「日南海岸のサンゴといきもの写真展」を開催。H28年度は地元の大学やテレビ局、かごしま水族館などの協力の元、写真展示のみでなくサンゴの映像や模型展示、サンゴの講演などを実施。	2日間で1,929名が来場	宮崎県	日南海岸サンゴ群集保全協議会(宮崎県・日南市・串間市・宮崎大学・県スキューバダイビング安全対策協議会他)	H27年度～28年度	(記載なし)	生物多様性保全推進交付金
					H29	地元の少年自然の家と協力し、夏休みに浅瀬でのスノーケリングによるサンゴの観察会を実施するとともに、宮崎大学によるサンゴのおはなし(講義)を実施	地元小学生4年生～6年生30名に対する普及啓発	宮崎県	・宮崎県青島青少年自然の家 ・日南海岸サンゴ群集保全協議会	H29年	なし	生物多様性保全推進交付金
					H30	浅瀬でサンゴが観察できる築島地区において、スノーケリングによるサンゴ観察、サンゴ講話、サンゴの海の魚のBBQを計画。	(記載なし)	宮崎県	日南海岸サンゴ群集保全協議会	H30年	なし	生物多様性保全推進交付金
					H28-H30	協議会内で各者の協議を継続して行い、当該支援事業終了後も継続して協議の場が運営できる環境づくり(今後の課題)	協議会内の合意形成	宮崎県	日南海岸サンゴ群集保全協議会(宮崎県・日南市・串間市・宮崎大学・県スキューバダイビング安全対策協議会他)	H27年度～	なし	生物多様性保全推進交付金

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21~26)	活動の新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源			
重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組															
つながりの継承に向けた取組															
3.10	◆西表石垣国立公園における子ども自然ふれあい事業 西表石垣国立公園内の小学校において、子どもたちのサンゴ学習等の自然とのふれあい活動や環境プログラムを実施して、豊かな自然環境への理解とサンゴ礁などの保全に対する意識を高め、国立公園における自然環境の保全に積極的に取り組む将来世代の育成を支援する。	-	小学校の「総合的な学習の時間」と連携したサンゴ学習等の自然とのふれあい活動を実施することで、地域の児童の生物多様性及び自然環境保全への関心を高める。	3.10.1	H28	石垣島内の小学校(近年は毎年1校を選定)を対象に、小学校の「総合的な学習の時間」と連携し、座学および野外でのスノーケリングを用いた体験学習を行った。	参加した小学生のサンゴ礁に対する興味理解の向上と、その保全にたいする意識の向上が見られた。	環境省那覇事務所	(記載なし)	H28(活動はH14から継続)	平成28年度西表石垣国立公園子どもふれあい業務報告書	-			
					H29	石垣市内の小学校と連携し、自然観察・生き物調査・体験学習等を実施	石垣市民に対する普及啓発に貢献(石垣市新川小学校5年生80名と5回実施)						H29年度	(記載なし)	-
					H30	石垣島内の小学校(近年は毎年1校を選定)を対象に、小学校の「総合的な学習の時間」と連携し、座学および野外でのスノーケリングを用いた体験学習を行う。(予定)	参加した小学生のサンゴ礁に対する興味理解の向上と、その保全にたいする意識の向上が見られるよう務めている。						H30(活動はH14から継続)	平成30年度西表石垣国立公園子どもふれあい業務報告書(予定)	-
3.11	◆水産多面的機能発揮対策事業 漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資するサンゴ礁の保全など地域の活動を支援する。	-	水産多面的機能発揮対策事業	3.11.1	H28-H30	水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、水産業・漁村が持つ多面的機能の発揮に資する地域の活動支援の一環として、サンゴ礁の保全活動を支援している。具体的には、高知県2件、鹿児島県2件・沖縄県8件等(H28・29共に)において、サンゴの移植、食害生物の除去、浮遊・堆積物の除去等の活動への支援を実施している。	<a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html</a> (H29は集計中)	農林水産省	交付先	平成25年度～現在 (H30年度)	<a href="http://www.hitoumi.jp/">http://www.hitoumi.jp/</a>	-			
3.12	-	-	水産多面的機能発揮対策事業	3.12.1	H28-H30	枕崎や指宿などでのオニヒトデ駆除・藻場の保全	オニヒトデの駆除により、サンゴ礁面積に徐々に増加傾向がみられる。	鹿児島県水産振興課	-	H25～現在	-	水産多面的機能発揮対策事業費用			
3.13	◆サンゴ礁保全活動支援事業 サンゴ礁の現状を把握するモニタリング、県民に対するサンゴ礁保全活動の普及啓発、サンゴ食害生物除去などの海域対策を実施する団体を支援する。	-	サンゴ礁保全活動支援事業(補助金の交付)	3.13.1	H28-H30	H30年6月現在、H30年度の公募実施中。 H30年3月末現在で78団体(うち平成29年度は2団体、平成28年度は12団体)を支援	地域や企業等が行うサンゴ礁保全活動を推進	沖縄県	支援先	H23年度～現在	なし	沖縄振興特別推進交付金			
3.14	-	-	宇和海海域公園サンゴ保護対策の支援	3.14.1	H28-H30	宇和海海中資源保護対策協議会が実施するシロレイシガイダマシ類の駆除やモニタリングに要する経費を補助	補助1件(H28・H29・H30年それぞれ)	愛媛県	(経費の補助先:愛南町)	H3年度～現在(H30年度)	なし	県費			
				3.14.2	H28-H30	足摺宇和海保全連絡協議会(事務局:環境省土佐清水自然保護官事務所及び公益財団法人黒潮生物研究所)に参画し、最も保全上の脅威であったオニヒトデ等のサンゴ食害生物の駆除事業の進捗状況やサンゴの被度の現状等について関係者間で情報を共有	年に2回参加	愛媛県(足摺宇和海保全連絡協議会)	足摺宇和海保全連絡協議会	H20年度～現在(H30年度)	なし	なし			
				3.14.3	H28-H30	食害に対して、駆除実績等を踏まえた傾向の分析・関係者間での駆除エリア分担等連携強化 H28年度に関しては、各機関が28年度の駆除状況等を踏まえ、29年度に備えた効果的な事業間の調整や、食害生物の駆除事業以外の海域保全上の課題(モニタリング精度の向上や定量的評価の算定手法等)について検討を進め、モニタリング方法の確立や教育利用・協力体制に関する勉強会を実施	県から1名から2名の参加 サンゴ食害等による食害からのサンゴの保護に関しては、 ○27年度実績:駆除回数10回(ダイバー数:述べ76名)、駆除数:オニヒトデ181個体(内酢酸注射174個体)、サンゴ食害員7,427個体 ○28年度実績:駆除回数10回(ダイバー数:述べ75名)、駆除数:オニヒトデ227個体(内酢酸注射204個体)、サンゴ食害員4,196個体 ○29年度実績:駆除回数10回(ダイバー数:述べ76名)、駆除数:オニヒトデ97個体(内酢酸注射55個体)、サンゴ食害員6,758個体	愛媛県(足摺宇和海保全連絡協議会)	足摺宇和海保全連絡協議会	H20年度～現在(H30年度)	なし	なし			
				3.14.4	H29	食害生物の駆除事業以外の海域保全上の課題(モニタリング精度の向上や定量的評価の算定手法等)、モニタリング方法の確立、教育利用等に関する検討等の推進	(記載なし)	愛媛県(足摺宇和海保全連絡協議会)	足摺宇和海保全連絡協議会	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)			
3.15	-	-	サンゴ礁保全対策事業 (奄美群島成長戦略推進交付金事業)	3.15.1	H28-H30	奄美群島サンゴ礁保全対策協議会の運営・ウェブサイトの管理運営	地域住民や島外に向けてサンゴ礁の価値やサンゴ礁保全に向けた取り組み等の活動内容を発信する。	奄美群島内12市町村 (報告元:鹿児島県)	-	H17年度～現在	<a href="https://www.amami-sango.com/blog">https://www.amami-sango.com/blog</a>	奄美群島成長戦略推進交付金事業			
				3.15.2	H28-H30	シンポジウムの開催(奄美群島サンゴ礁シンポジウム)	-			H20年度～現在	<a href="https://www.amami-sango.com/blog">https://www.amami-sango.com/blog</a>				
				3.15.3	H28-H30	重点海域でのオニヒトデ駆除	継続的に駆除を行うことによりサンゴ礁の保全につながる			H16年度～現在	<a href="https://www.amami-sango.com/report">https://www.amami-sango.com/report</a>				
				3.15.4	H28-H30	サンゴの生育状況等のモニタリング調査、モニタリング講習会	継続的に調査を行うことにより、サンゴ礁の変化を把握することができる。また、モニタリング講習会を開催し調査手法の統一を図る。			H17年度～現在	<a href="https://www.amami-sango.com/report">https://www.amami-sango.com/report</a>				

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21~26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源
重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組												
つながりの継承に向けた取組												
3.16	-	一部新規	普及啓発事業	3.16.1	H28-H30	自然再生協議会の運営による多様な主体との連携調整	(記載なし)	徳島県竹ヶ島自然再生協議会 (報告元: 徳島県)	(記載なし)	H17年度~現在 (H30年度)	<a href="http://marine.kaiyo-kankou.jp/index.php/en/aquarium/conservation-activities">http://marine.kaiyo-kankou.jp/index.php/en/aquarium/conservation-activities</a>	(記載なし)
				3.16.2	H28-H30	地域おこし協力隊による竹ヶ島魅力化事業	(記載なし)	海陽町 (報告元: 徳島県)	(記載なし)	H28年度~現在(H30年度)	(記載なし)	(記載なし)
				3.16.3	H30	シンポジウムの開催 (H28年度海陽リボン(再生・復活)・水産創生シンポジウム) (H29年度 マリンジャムへ みなさんGO!) (H30年度: 3. 2開催予定: 名称未定)	(記載なし)	海陽町 (報告元: 徳島県)	(記載なし)	H28年度~現在 (H30年度)	-	(記載なし)
3.17	-	-	人材育成(サンゴ学習とサンゴの移植)	3.17.1	H28-H30	室戸南海岸国定公園内での、地元小学生との活動(サンゴ学習・サンゴの移植)	(記載なし)	徳島県竹ヶ島自然再生協議会 (報告元: 徳島県)	(記載なし)	H16年度~現在(H30年度)	(記載なし)	(記載なし)
3.18	-	-	竜串の自然再生につながる活動 サンゴの産卵観察会	3.18.1	H28-H30	一般のダイバーと竜串湾内におけるサンゴに関するレクチャー及びサンゴの産卵を観察	(記載なし)	竜串観光振興会、黒潮生物研究所、足摺海洋館 (報告元: 高知県)	(記載なし)	H22年度~H30年度	(記載なし)	(記載なし)
				3.18.2	H28	①市民参加型のサンゴモニタリング ②磯の生き物調査、試食	参加者数 ①10名、②15名	環境省、黒潮生物研究所 (報告元: 高知県)	(記載なし)	H27年度~	竜串自然再生プロジェクトHP、平成28年度マリンワーカー事業(竜串自然再生事業海域調査業務) 竜串自然再生プロジェクトHP、平成29年度マリンワーカー事業(竜串自然再生事業海域調査業務) 竜串自然再生プロジェクトHP、平成30年度マリンワーカー事業(竜串自然再生事業海域調査業務)	マリンワーカー事業
					H29	①市民参加型のサンゴモニタリング ②磯の生き物調査、試食	参加者数 ①10名、②9名		(記載なし)			
					H30	①砂浜の漂着物を使っての標本箱づくり ②市民参加型のサンゴモニタリングイベント ③磯の生き物調査と、試食	参加者数 ①49名 ②、③未実施		(記載なし)			
3.18.3	H28-H30	地元小学校における環境教育	(記載なし)	環境省、足摺海洋館、黒潮生物研究所、土佐清水森林組合 (報告元: 高知県)	(記載なし)	H17年度~	(記載なし)	(記載なし)				
3.19	-	-	和歌山の沿岸海域など自然環境が抱える問題を把握し、情報を発信し、保全活動を継続する	3.19.1	H28-H30	田辺白浜エリアで、以下実施 ・サンゴ調査・保全活動(モニタリング) ・サンゴマップづくり ・サンゴ移植・調査活動 ・オニヒトデ駆除活動 ・海洋環境体験学習の実施 等	環境学習、オニヒトデの駆除	特定非営利活動法人自然体験学習支援センター (報告元: 和歌山県)	和歌山大学 和歌山県	平成16年~現在まで	<a href="http://study.iinaa.net/index.html">http://study.iinaa.net/index.html</a>	環境省 和歌山県
3.20	-	-	サンゴ移植活動の拡大	3.20.1	H29-H30	移植地点の摸索、拡大のための広報活動(H29) サンゴの移植と観察の継続(H30)	H28移植69枚中、42枚生残確認、18枚斃死、9枚脱落 (今年度実施中)	徳島県竹ヶ島自然再生協議会 (報告元: 徳島県)	(記載なし)	平成17年~現在 (H30年度)	(記載なし)	(記載なし)
3.21	-	-	オニヒトデの駆除	3.21.1	H28-H30	陸揚げによるオニヒトデの駆除	1584個体を駆除(H28) 3030個体を駆除(H29) (今年度実施中)	環境省、みんなの海を育てる会(水産庁補助事業の実施主体) (報告元: 高知県)	(記載なし)	不明	竜串自然再生プロジェクトHP	マリンワーカー事業、水産庁水産多面的機能発揮対策事業

↓ 行動計画策定(H28年度)前から活動が行われていたものを「-」、計画策定後に活動が始まったものを「新規」、一部新しい活動が始まったものを「一部新規」とした

No.	行動計画に記載のある目標 (行動計画p.21~26)	活動の 新規性	活動	No	報告 年度	具体的活動	取り組みによる効果	実施主体	協働先	取組実施期間	取組に関する情報公開場所	資金源			
その他(※3重点課題に該当しないがサンゴ礁保全行動計画2016-2020の趣旨を踏まえ、サンゴ礁生態系保全に対応する取組を予定している場合又は行った場合)															
気候変動対策・適応															
4.1	-	新規	気候変動対策・適応に関する業務の推進	4.1.1	H29	サンゴ礁生態系に係る気候変動への脆弱性評価・適応策検討のモデル的取組(環境省請負業務)	慶良間諸島国立公園では、脆弱性評価・予測や適応策検討のために必要な情報収集・状況把握ができた。	環境省(戦略室)	国立環境研究所	H29年度~H30年度	平成29年度生物多様性分野における気候変動への適応策検討業務	-			
					H30	サンゴ礁生態系に係る気候変動への脆弱性評価・適応策検討のモデル的取組(環境省請負業務)	サンゴ礁生態系を含む適応策の手引きを作成し、類似の生態系を持つ保護区の保全管理検討に貢献。	環境省(戦略室)	(記載なし)	H29年度~H30年度	(記載なし)	-			
4.2	-	新規	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	4.2.1	H29	リモートセンシング技術等を活用した全国における主要なサンゴ礁分布調査を実施する。平成29年度は沖縄県の石西礁湖並びに石垣島及び西表島の周辺海域において調査を実施しており、同海域のサンゴ礁分布図を作成した。また、過去の自然環境保全基礎調査の結果との比較を行い、気候変動等の影響による変化の把握に努めた。	サンゴ礁の分布について、現況を把握できた。また、調査結果についての問合せが8件程度あった。	環境省(生物多様性センター)	-	H29年度~H33年度	<a href="http://www.biodic.go.jp/kiso/44/44_kou.html#mainText">http://www.biodic.go.jp/kiso/44/44_kou.html#mainText</a>	-			
					H30	リモートセンシング技術等を活用した全国における主要なサンゴ礁分布調査を実施する。平成30年度は沖縄県の宮古列島及び久米島の周辺海域、鹿児島県の与論島、沖永良部島周辺海域において調査を実施し、同海域のサンゴ礁分布図を作成する予定。また、過去の自然環境保全基礎調査の結果との比較を行い、気候変動等の影響による変化の把握に努める。	(今年度実施中)	環境省(生物多様性センター)	-	H29年度~H33年度	<a href="http://www.biodic.go.jp/kiso/44/44_kou.html#mainText">http://www.biodic.go.jp/kiso/44/44_kou.html#mainText</a>	-			
普及啓発															
4.3	-	新規	国際サンゴ礁年2018に係る普及啓発の推進	4.3.1	H29	オープニングシンポジウムの開催(H30/1/28)に伴い ・さかなクンのアンバサダー任命(中川環境大臣より) ・企業等13団体のオフィシャルサポーター任命	サンゴ礁及び国際サンゴ礁年の普及啓発に貢献(シンポジウム参加者概数:300名程度)	環境省	毎日新聞社(共催)	H30年	-	<a href="http://www.env.go.jp/press/105070.html">http://www.env.go.jp/press/105070.html</a>	-		
						4.3.2	関係者連携の仕組み作りのためのキックオフミーティング開催(H30/11/30) ・国際サンゴ礁年2018活動登録制度の設置 ・Facebookを通じた情報共有 ・オフィシャルサポーター制度の設置					幅広く多様な主体の取組と連携しサンゴ礁の保全や普及啓発に貢献。		オフィシャルサポーター等	H30年
					4.3.3	国際サンゴ礁年2018活動登録制度の継続 ・Facebookを通じた情報共有 ・オフィシャルサポーター制度の継続 ・クロージングイベントの開催(予定)	幅広く多様な主体の取組と連携しサンゴ礁の保全や普及啓発に貢献(7月冒頭時点ではオフィシャルサポーターは20団体を任命)。					オフィシャルサポーター等		H30年	<a href="https://www.env.go.jp/nature/biodic/sango2018/index.html">https://www.env.go.jp/nature/biodic/sango2018/index.html</a>
					4.3.4	サンゴマップに係る取組:主にダイビングショップ及び個々のダイバーを巻き込んで、サンゴ礁に係るデータ収集を進めつつ、サンゴ礁保全に対する意識向上・普及啓発を目的として、情報収集及び関連コンテンツの作成等を行う。	幅広く多様な主体の取組と連携しサンゴ礁の保全や普及啓発に貢献。					サンゴマップ実行委員会		H30年	<a href="https://www.env.go.jp/nature/biodic/sangomap.html">https://www.env.go.jp/nature/biodic/sangomap.html</a>
4.4	-	新規	島民向け普及啓発	4.4.1	H29	2016年の大規模白化を受けて、石西礁湖の現状やサンゴ礁生態系がもたらす恵みについて島民に知っていただき、豊かな恵みを将来に受け継いでいけるよう、サンゴ礁保全に取り組むきっかけとなることを目的に、シンポジウム『サンゴの海がSOS!?「教えてさかなクン! ギョギョッとサンゴのひみつ!」を開催した。さかなクンと琉球大学・土屋誠名誉教授によるサンゴの話の他、タッチプール・魚やサンゴの水槽展示等を行った。	石垣市民に対する普及啓発に貢献(参加人数1500人程度)	環境省那覇事務所	-	H29年度限り	<a href="http://kyushu.env.go.jp/naha/pre_2017/sos.html">http://kyushu.env.go.jp/naha/pre_2017/sos.html</a>	-			
					H29	平成29年11月11日に地域住民を主な対象とし強会、「サンゴ礁トークin 宮古 2017」を開催した。勉強会では、琉球大学 土屋 誠 名誉教授を招き、講演「サンゴ礁と共に暮らす」を頂くとともに、宮古島市民と土屋名誉教授による座談会、「宮古島のサンゴ礁を考える」を行い、サンゴ礁保全についての情報共有と意見交換を行った。	宮古島市民に対する普及啓発に貢献(参加人数52名)	環境省	宮古島市	H29年度限り	平成29年度サンゴ礁生態系保全モデル事業実施業務報告書	-			

重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組

栄養塩類流出防止に向けた取組

事業排水規制による対策

実施主体	年度	活動	具体的活動	取り組みによる効果	取組実施期間	取組に関する情報公開場所(WEBサイト・報告書名等)	その他
<b>1.20 ◆水質環境保全の啓発推進</b> 環境基準の達成が困難な都市部や住宅密集地に隣接した水域について、必要に応じて生活排水対策重点地域を指定し、対象水域の流域市町村に生活排水対策の実践を促すことで公共用水域の保全を図る。							
東京都	H28-H30	該当する事業なし		-	-	-	-
和歌山県	H28-H30	事業排水規制による対策:生活排水等の処理	環境基準の達成が困難な都市部や住宅密集地に隣接した水域について、必要に応じて生活排水対策重点地域を指定し、対象水域の流域市町村に生活排水対策の実践を促すことで公共用水域の保全を図る。	重点地域2箇所	取組継続中	-	-
徳島県	H28-H30	(記載なし)		-	-	-	-
愛媛県	H28-H30	愛媛県内6水域11市町で生活排水対策重点地域を指定	生活排水対策重点地域の詳細と指定については、別添一覧表のとおり。	新たな重点地域の指定はない。	平成30年度は新たな指定の予定なし	なし	下水道整備事業は各市町で実施。愛媛県で下水道事業はなし。
高知県	H28-H30	(記載なし)		-	-	-	-
長崎県	H28-H29	生活排水対策重点地域活動促進事業補助金の交付	重点地域を有する市町が行う生活排水対策の啓発事業等に対して県が1/2の補助を行った。	自治体を実施した生活排水の普及・啓発活動を通じて地域住民の意識の向上が図られた。	～H29年度	なし	-
長崎県	H30	該当する事業なし		-	-	-	-
熊本県	H28-H30	熊本県では現在、サンゴ礁に対する取り組みや調査は行っていない。昨年に引き続き、県内をはじめ他県や国の動向に注意し、サンゴ礁生態系保全行動計画に沿って取組みを進められるよう、情報共有及び連携を図りたい。		-	H28年度～H30年度	-	-
宮崎県	H28-H30	水質悪化によるサンゴへの被害が確認されていないため、本県該当なし		-	-	-	-
鹿児島県	H28-H30	汚水処理人口普及率の向上	地理的な条件として人口散在地域が多いことなどから、生活排水処理施設の整備状況は地域差が大きい。地域の特性を踏まえ、下水道、農業・漁業集落排水施設、浄化槽など生活排水処理施設の整備を効率的・計画的に進めている。 なお、和泊町、知名町においては、全国の汚水処理人口普及率89.9%を大きく上回っている。(鹿児島県の普及率:77.7%)(H28) ※H29は、全国の汚水処理人口普及率90.4%、鹿児島県79.0%	生活排水処理施設の整備を行う事で汚水処理人口普及率が向上し、公共用水域の保全につながる。	H8年度～現在	<a href="http://www.pref.kagoshima.jp/infra/toshi/hai-sui/hukyuritu/index.html">http://www.pref.kagoshima.jp/infra/toshi/hai-sui/hukyuritu/index.html</a>	担当室:都市計画課生活排水対策室
沖縄県	H28-H30	生活排水による汚濁が著しい河川等の水質環境保全の啓発	市町村の生活排水対策に資するため、ホームページに生活排水対策や生活排水対策重点地域に係るパンフレットを掲載するなどし、水質環境保全の啓発を行う。	-	毎年度	<a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/water/life_drainage.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/water/life_drainage.html</a>	-
<b>1.21 ◆水質関係事業所等監視指導</b> 水質汚濁防止法に基づく特定事業場への立入を行い、事業場から公共用水域へ排出される排水が基準に適合するよう指導を行い、公共用水域において環境基準を達成できるよう努める。							
東京都	H28-H30	該当する事業なし		-	-	-	-
和歌山県	H28-H30	水質関係事業所等監視指導	水質汚濁防止法に基づく特定事業場への立入を行い、事業場から公共用水域へ排出される排水が基準に適合するよう指導を行い、公共用水域において環境基準を達成できるよう努める。	-	取組継続中	-	-
徳島県	H28-H30	(記載なし)		-	-	-	-
愛媛県	H28-H30	県下の事業場(松山市内を除く)を対象として、法又は条例に定める排水基準の遵守状況を監視するため、抜き打ちで立入調査	不適合事業場に対し、指導。	364事業場立入 不適合3件(H28) 342事業場立入 不適合7件(H29) 345事業場に立入予定(H30)	H28年度～H30年度	なし	-
高知県	H28-H30	水質汚濁防止法に基づく特定事業場への立入を行い、事業場から公共用水域へ排出される排水が基準に適合するよう指導を行う。		指導件数2件(土佐清水市・計画)	毎年	-	-
長崎県	H28-H30	法に基づく特定施設、条例に基づく指定施設に対し立入検査を実施し、届出内容の確認及び維持管理状況等の確認を行っている。排水基準適用の工場・事業場に対しては水質検査を実施している。	水質汚濁防止法や未来環境条例に基づき、立入検査を行い、法・条例に違反し又は違反する恐れのある場合は速やかな改善を指導し水環境の保全を図っている。	立入検査件数 1,807件(H28) 1,725件(H29) 1,225件(H30:目標)	H28年度～H30年度	-	-
熊本県	H28-H30	熊本県では現在、サンゴ礁に対する取り組みや調査は行っていない。昨年に引き続き、県内をはじめ他県や国の動向に注意し、サンゴ礁生態系保全行動計画に沿って取組みを進められるよう、情報共有及び連携を図りたい。		-	H28年度～H30年度	-	-
宮崎県	H28-H30	水質悪化によるサンゴへの被害が確認されていないため、本県該当なし		-	-	-	-
鹿児島県	H28-H30	公共用水域の水質の汚濁防止を図り、住民の健康を保護し生活環境を保全する。	公共用水域の水質汚濁防止を図るため、工場、事業場に立入検査し、排水の監視を行い、必要に応じて水質の改善を指導する。	排水汚濁負荷低減による公共用水域の水質状況改善が期待できる。行政措置24件(H28),30件(H29)	昭和46年～	無	-
沖縄県	H28-H30	特定事業場の排水に係る立入検査	水質汚濁防止法第22条の規定により、各保健所職員が特定事業場に立ち入り、水質の検査を行い、必要に応じて排水が排水基準に適合するよう指導を行う。	-	毎年度	-	-

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果
<b>重点課題1「陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進」における取組</b>				
1	沖縄県内の赤土等の堆積がみられる海域等において、堆積状況の動向を把握するための定点監視を行い、情報を収集	沖縄県	H23	・赤土等の堆積状況調査／サンゴ調査の実施（12海域、35地点） ・平成22年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は12海域中4海域
			H24	・赤土等の堆積状況調査／サンゴ調査の実施（12海域、35地点） ・平成23年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は12海域中4海域
			H25	・赤土等の堆積状況調査（SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P）／サンゴ類調査の実施（28海域、120地点） ・平成24年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中14海域
			H26	・赤土等の堆積状況調査（SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P）／サンゴ類調査の実施（28海域、120地点） ・平成25年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中13海域
			H27	・赤土等の堆積状況調査（SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P）／サンゴ類調査の実施（28海域、120地点） ・平成26年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中13海域
			H28	・赤土等の堆積状況調査（SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P）／サンゴ類調査の実施（28海域、120地点） ・平成27年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中14海域
			H29	・赤土等の堆積状況調査（SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P）／サンゴ類調査の実施（28海域、120地点） ・平成28年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中12海域
			H30	・赤土等の堆積状況調査（SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P）／サンゴ類調査の実施（28海域、120地点） ・平成29年度調査結果：人為的な赤土等の流出による汚染がないと判断される赤土堆積ランク5以下は28海域中15海域
2	沖縄県赤土等流出防止条例に基づき開発事業における赤土等流出防止対策を徹底	沖縄県	H23	【平成22年度実績】 条例に基づく届出等件数：977件、監視現場数：409箇所、監視回数：557回、指導件数：190件、赤土等流出防止講習会の開催（2回、318名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、97名参加）。
			H24	【平成23年度実績】 条例に基づく届出等件数：1010件、監視現場数：325箇所、監視回数：545回、指導件数：193件、赤土等流出防止講習会開催（3回、207名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、103名参加）。
			H25	【平成24年度実績】 条例に基づく届出等件数：1124件、監視現場数：278箇所、監視回数：493回、指導件数：193件、赤土等流出防止講習会の開催（3回、126名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、122名参加）。
			H26	【平成25年度実績】 条例に基づく届出等件数：1217件、監視現場数：481箇所、監視回数：690回、指導件数：212件、赤土等流出防止講習会の開催（3回、237名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、149名参加）。
			H27	【平成26年度実績】 条例に基づく届出等件数：1158件、監視現場数：497箇所、監視回数：619回、指導件数：300件、赤土等流出防止講習会の開催（3回、130名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、102名参加）。
			H28	【平成27年度実績】 条例に基づく届出等件数：1034件、監視現場数：455箇所、監視回数：579回、指導件数：174件、赤土等流出防止講習会の開催（3回、170名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、100名参加）。
			H29	【平成28年度実績】 条例に基づく届出等件数：1045件、監視現場数：471箇所、監視回数：628回、指導件数：187件、赤土等流出防止講習会の開催（3回、119名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、135名参加）。
			H30	【平成29年度実績】 条例に基づく届出等件数：1010件、監視現場数：624箇所、監視回数：751回、指導件数：263件、赤土等流出防止講習会の開催（3回、183名参加）、赤土等流出防止交流集会の開催（1回、122名参加）。
3	沖縄県における、赤土などの流出を防止するための整備の推進	農林水産省	H23	沖縄県：完了地区を含め79地区で実施（平成22年度末時点、）
			H24	沖縄県：完了地区を含め81地区で実施（平成23年度末時点、）
			H25	沖縄県：完了地区を含め84地区で実施（平成24年度末時点）
			H26	沖縄県：完了地区を含め86地区で実施（平成25年度末時点）
			H27～H30	沖縄県：完了地区を含め91地区で実施（平成29年度末時点、）
4	奄美群島における、赤土などの流出を防止するための整備の推進	農林水産省	H23	奄美諸島においては平成22年度末時点において、完了地区を含め9地区で実施
			H24	奄美諸島においては平成23年度末時点において、完了地区を含め9地区で実施
			H25	奄美諸島においては平成24年度末時点において、完了地区を含め9地区で実施
			H26	奄美諸島においては平成25年度末時点において、完了地区を含め9地区で実施
			H27～H30	奄美諸島においては平成29年度末時点において、完了地区を含め11地区で実施
<b>重点課題2「サンゴ礁生態系における持続可能なツーリズムの推進」における取組</b>				
5	サンゴ着床具などを使用したサンゴ増殖を進め、自然の状態でサンゴの再生が期待でき、かつ観光資源などとして重要な海域において、サンゴの着生・生育に適した環境整備を行う	鹿児島県	H23	平成17年度から奄美市、瀬戸内町の海域において実施。
			H24	平成17年度から奄美市、瀬戸内町の海域において実施。
			H25	平成17年度から奄美市、瀬戸内町の海域において実施。
			H26	平成17年度から奄美市、瀬戸内町の海域において実施。
			H27～H30	平成17年度から奄美市、瀬戸内町の海域において実施。
<b>重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組</b>				
<b>基礎的な取組</b>				
6	多様な主体を横断的に結びつけ、サンゴ礁保全を推進する取組として、地域で行われているサンゴ礁の保全活動や団体などの連携促進を実施	沖縄県	H23	・平成22年度総会を開催（平成20年度～毎年度） ・毎年度、イベント等の実施（シンポジウム、環境パネル展、写真・絵画コンテスト等）
			H24	・平成23年度総会を開催（平成20年度から毎年度） ・毎年度、イベント等の実施（シンポジウム、環境パネル展、写真・絵画コンテスト等）
			H25	・平成24年度11月：サンゴ礁をテーマとした絵画・写真コンテストの実施 ・平成25年度3月：県内で、保全活動を実施する団体による活動報告会を沖縄県と共催で実施（参加者60名以上） ・平成25年度6月：総会、協議会会員の交流会を実施。 ・平成26年3月1～9日：サンゴ礁ウィークを定め、関係団体によるイベントを実施。
			H26	・平成26年度7月：総会の開催（協議会会員の交流会も実施） ・平成26年3月1～9日：サンゴ礁ウィークを定め、関係団体によるイベントを実施。 ・平成27年2月28日～3月8日：第2回おきなわサンゴ礁ウィークを実施。 ・平成26年度9月：サンゴ礁をテーマとした絵画・写真コンテストの実施 ・平成25年度3月：県内で、保全活動を実施する団体による活動報告会を沖縄県と共催で実施。60名以上の参加があった。 ・平成25年度6月：総会の開催（協議会会員の交流会も実施） ・平成26年3月1～9日：サンゴ礁ウィークを定め、関係団体によるイベントを実施。
			H27	・平成27年6月：総会の開催（協議会会員の交流会も実施） ・平成28年2月27日～3月13日：サンゴ礁ウィークを定め、関係団体によるイベントを実施。 ・平成27年12月～平成28年1月：サンゴ礁をテーマとした絵画・写真コンテストの実施
			H28	・平成28年7月：総会の開催（協議会会員の交流会も実施） ・平成29年2月25日～3月12日：サンゴ礁ウィークを定め、関係団体によるイベントを実施。 ・平成28年11月～平成29年2月：サンゴ礁をテーマとした絵画・写真コンテストの実施
			H29	・平成29年6月：総会の開催（協議会会員の交流会も実施） ・平成30年2月24日～3月11日：サンゴ礁ウィークを定め、関係団体によるイベントを実施。 ・平成29年11月～平成30年1月：サンゴ礁をテーマとした絵画・写真コンテストの実施
			H30	・平成30年7月：総会の開催（協議会会員の交流会も実施）

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果
<b>重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組</b>				
7	サンゴ礁の保全活動を行っている主体への情報提供	沖縄県	H23	・ホームページやMLを活用した情報提供や情報発信
			H24	・ホームページやMLを活用した情報提供や情報発信
			H25	・ホームページやMLを活用した情報提供や情報発信
			H26	・ホームページやMLを活用した情報提供や情報発信
			H27～H30	・ホームページやMLを活用した情報提供や情報発信
8	地域で行われているサンゴ礁保全活動への支援	沖縄県	H23	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・保全活動を行っている団体への予算的な支援を計画中
			H24	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する4団体への予算的な支援。
			H25	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する4団体への予算的な支援。
			H26	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する4団体への予算的な支援。 ・平成26年度も助成事業を引き続き実施。
			H27	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する2団体への支援を実施。
			H28	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する3団体への支援を実施。
			H29	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する5団体への支援を実施。 ・ジュニアサンゴレンジャー事業として1団体への支援を実施。
			H30	・サンゴ礁保全などに対する相談への専門的なアドバイス等 ・サンゴ礁保全に関する調査／普及啓発等を実施する団体への支援を実施予定。 ・ジュニアサンゴレンジャー事業として団体への支援を実施予定。
9	高緯度サンゴ群集域については、生態学的にも社会的にもサンゴ礁域とは異なることを踏まえ、沿岸域生態系を全体としてどのように保全すべきかの検討を進める	環境省(戦略室)	H23	・平成22年度：社会経済との関係性等調査の実施（行政機関、研究機関、民間団体、漁協等へのアンケート調査） ・高緯度サンゴ群集域についての有識者へのヒアリングを実施
			H24	・平成22年度：社会経済との関係性等調査（行政機関、研究機関、民間団体、漁協等に対するアンケート調査） ・高緯度サンゴ群集域についての有識者へのヒアリングの実施
			H25	・平成25年度：鹿児島県における社会経済的な情報とサンゴ礁生態系の情報を収集予定。
			H26	・サンゴ群集の分布調査を実施（西海国立公園海域公園地区指定調査）
			H27-30	・水温上昇・海洋酸性化によるサンゴ分布可能域の将来予測と適応策の検討（H29～H31）
<b>つながりの構築に向けた取組</b>				
10	サンゴ礁生態系の保全と持続可能な利用の取組、地域経済に資する優良事例などについて情報共有	環境省	H23	平成22年度：会議開催準備の中で、サンゴ保全と利用の取組についてのアンケート調査実施、結果を公開。
			H24	平成23年度：石垣島における勉強会実施（取組事例視察）
			H25	平成24年度：小笠原諸島における取組事例調査実施。
			H26	平成25年度：鹿児島における取組事例調査実施。6月：「持続可能な島嶼社会の発展に関する専門家会議」開催（事例共有）
			H27-30	例えば平成29年度に、「サンゴ礁生態系保全状況の評価に向けた調査検討業務」の中で、サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020の3つの課題に関する優良事例の収集を実施。
11	サンゴ礁と共生するみなとづくりに向けた取組	国土交通省	H23	・石垣港：生物共生型護岸（平成22年度より移植・仮置を実施。H23年度も引き続き仮置きを実施）
			H24	・石垣港：生物共生型護岸（平成23年度にて移植・仮置を完了。平成24年度は、移植・仮置サンゴのモニタリングを実施予定） ・竹富南航路（平成23年度よりサンゴ移設及びモニタリングを実施。平成24年度も引き続きサンゴ移設及びモニタリングを実施予定）
			H25	・石垣港：生物共生型護岸（引き続きサンゴの移植・仮置及びモニタリングを実施）／（平成24・25年度実施、今後も実施予定） ・竹富南航路：引き続きサンゴの移植及びモニタリングを実施（平成24・25年度実施、今後も実施予定）
			H26	・石垣港：生物共生型護岸（引き続きサンゴのモニタリングを実施）／（平成25・26年度実施、モニタリングは今後も実施予定） ・竹富南航路：引き続きサンゴの移植及びモニタリングを実施（平成24・25・26年度実施、今後も実施予定）
			H27～H30	・石垣港：生物共生型護岸（引き続きサンゴのモニタリングを実施）／（モニタリングは今後も実施予定） ・竹富南航路：引き続きサンゴの移植及びモニタリングを実施（移植は平成27・28年度実施、モニタリングは今後も実施予定）
			12	サンゴ礁などの海辺の自然環境を活かした自然体験・環境教育の取組推進
H24	・サンゴ着生状況のパネル展示（海の日イベント） 那覇港（平成23年度）、平良港（平成23年度/24年度予定）、石垣港（平成24年度予定） ・那覇港におけるサンゴの保全・再生技術の取り組み内容を報告（日本サンゴ礁学会、平成24年度予定）			
H25	・海の日イベントでサンゴ着生状況のパネル展示：那覇港/石垣港/平良港（平成24・25年度、今後も実施予定） 那覇港：サンゴの保全・再生技術の取り組み内容を報告（平成24年度は実施せず、今後は未定）			
H26	・海の日イベントでサンゴ着生状況のパネル展示：那覇港/石垣港/平良港（平成24・25・26年度、今後も実施予定）			
H27～H30	・海の日イベントでサンゴ着生状況のパネル展示 ：那覇港（平成27年度 実施、今後は実施予定） ：石垣港（平成27・28・29年度実施、今後は実施予定） ：平良港（平成27・28・29年度実施していない、今後は実施予定）			
13	各地の特性に応じて行われる里海づくりの活動を支援するため、モデル事業での水質・生物調査や市民参加型のモニタリングなどの実施	環境省(水大気局)	H23	・平成22年度里海創生支援モデル事業：3地方公共団体において自然観察会やワークショップ・協議会を開催（計54回）
			H24	・「里海復興プラン」の検討/策定：東日本大震災により広い範囲のアマモ場が失われた宮古湾において、地域に応じたアマモ場再生の手法等を盛り込んだ
			H25	・「藻場・干潟・浅場の再生」などの里海づくり（人の手による環境再生）の手法を用いた復興の取組みを検討 ・その検討過程/ノウハウ等を「里海復興プラン策定の手引き」としてとりまとめる（平成25年度中に作成予定）。
			H26	・自治体/活動団体等に里海づくり活動に関するアンケート/ヒアリングを実施 ・優良事例をとりまとめ情報発信する予定で作業中
			H27-30	・H26アンケート結果を「里海ネット」で情報発信。 ・H30に自治体/活動団体等に里海づくり活動に関するアンケート/ヒアリングを実施予定。アンケート結果を踏まえて、情報発信内容を更新予定
14	「生物多様性保全推進支援事業」などにより、海洋保護区など国土の生物多様性の保全上重要な地域や生態系ネットワークの要となる地域における保全・再生活動など、国土の生物多様性の保全のために地域が主体的に行う取組を支援	環境省	H23	・平成22年度：自治体の生物多様性地域戦略策定等を支援（サンゴ礁/サンゴ群集を有する沖縄県の地域戦略策定を含む） ・平成22年12月：生物多様性地域連携促進法を制定 ・同法に基づく「地域連携保全活動計画」の策定が支援事業の対象に加わる。
			H24	・平成23年度：自治体の生物多様性地域戦略策定等を支援（サンゴ礁/サンゴ群集を有する徳島県の地域戦略策定を含む） ・平成23年10月：生物多様性地域連携促進法を施行。 ・同法に基づく「地域連携保全活動計画」の策定が支援事業の対象に加わる。
			H25	・平成24年度：生物多様性保全推進支援事業により沖縄県の生物多様性地域戦略策定を支援 ・平成25年3月：サンゴ礁の生態系回復を含む「生物多様性おきなわ戦略」が策定。 ・平成25年度～：生物多様性保全推進支援事業により、日南海岸サンゴ群落保全協議会（事務局：宮崎県）によるサンゴ群落保全推進支援事業を実施中。
			H26	・平成26年度：生物多様性保全推進支援事業により、日南海岸サンゴ群落保全協議会（事務局：宮崎県）によるサンゴ群落保全推進支援事業を実施。
			H27-30	生物多様性保全推進支援事業により、日南海岸サンゴ群落保全協議会（事務局：宮崎県）によるサンゴ群落保全推進支援事業を実施。

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果
<b>重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組</b>				
<b>つながりの継承に向けた取組</b>				
15	地域でのサンゴ礁保全活動を支援	沖縄県	H23	民間団体等が行っているサンゴ礁の保全活動へ、予算的な支援を計画。
			H24	平成23年度：サンゴ礁の保全活動を行っている12の民間団体等への予算的な支援。
			H25	・平成24年度：サンゴ礁の保全活動を行っている14の民間団体等への予算的な支援。 ・平成25年度：サンゴ礁の保全活動を行っている13団体の予算的な支援。 【食害生物の駆除】平成24年度：7団体、平成25年度：7団体を支援。 【その他（教育普及など）】平成24年度：7団体、平成25年度：6団体
			H26	・平成26年度：サンゴ礁の保全活動を行っている14の民間団体等への予算的な支援。 【食害生物の駆除】平成26年度：4団体への支援。 【その他（教育普及など）】平成26年度：10団体へ支援
			H27～H30	・平成27年度：サンゴ礁の保全活動を行っている11の民間団体等への予算的な支援。 ・平成28年度：サンゴ礁の保全活動を行っている12の民間団体等への予算的な支援。 ・平成29年度：サンゴ礁の保全活動を行っている2の民間団体等への予算的な支援。 ・平成30年度：公募実施中。
16	サンゴ食害生物や拡大する病気の発生メカニズム、サンゴの採捕や海砂採取の現状、水質汚染に対するサンゴの生育限界など、サンゴ礁生態系への危機要因となりうる主要な課題についての把握・分析をし、必要な対策を検討。	環境省	H23	・オニヒトデの発生メカニズム等についての情報収集 ・注射器を用いた駆除手法の開発 ・実際に駆除を各地で実施。
			H24	・オニヒトデの駆除を各地で実施 ・サンゴ礁生態系に対する人為的圧力の特定/生態学的許容値の設定/許容値の達成のための取組を目標として定め、許容値の設定の参考とするための調査を開始。
			H25	・オニヒトデの駆除を各地で実施 ・サンゴ礁生態系に対する人為的圧力の特定（赤土、生活排水の流入等）に係る取組を実施し、石西礁湖自然再生協議会等を通じて、必要な対策を検討。
			H26	・八重山地域で連携したオニヒトデの駆除・情報交換を継続的に実施 ・サンゴ礁生態系に対する人為的圧力の影響評価（赤土、生活排水の流入等）に向けた水質等の調査/陸域起源のバクテリアに関する病気調査を実施 ・石西礁湖自然再生協議会等を通じ必要な対策を検討。
			H27-30	・オニヒトデやイソギイダリの駆除を各地で実施（例：沖縄県・石西礁湖・宮崎県・日南海岸） ・環境研究総合推進費により、大学・研究機関が海洋酸性化による影響等を調査研究。
17	自然公園法に基づく海域公園地区などの重要な地域については、必要に応じて、オニヒトデなどのサンゴを食害する生物の駆除を実施。	環境省(国立公園課)	H23	・マリンワーカー事業の実施により、7国立公園の9地域において、オニヒトデなどのサンゴを食害する生物の駆除を実施 ・駆除のためのマニュアルを作成。
			H24	・5国立公園の7地域において、オニヒトデなどのサンゴを食害する生物の駆除を実施 ・効率的な駆除のためのマニュアル（「オニヒトデ駆除マニュアル 酢酸の注射による駆除方法の適用」）を作成。
			H25	・5国立公園の7地域において、オニヒトデなどのサンゴを食害する生物の駆除を実施した。 ・平成24年に中国四国地方環境事務所によって作成されたマニュアル（「オニヒトデ駆除マニュアル 酢酸の注射による駆除方法の適用」）を用いることにより、より効果的な駆除を実施。
			H26	・5国立公園の7地域及び1国立公園指定候補地において、オニヒトデなどのサンゴを食害する生物の駆除及びモニタリングを実施。
			H27-30	・6国立公園の9地域において、オニヒトデ等のサンゴを食害する生物の駆除及びモニタリングを実施。
18	サンゴ食巻貝等による食害からのサンゴの保護	愛媛県	H23	・宇和海中資源保護対策協議会によりサンゴ食巻貝等の駆除活動を実施（県が経費の一部を補助） ○22年度実績 駆除回数：11回（ダイバー数：延べ66人）、駆除数：オニヒトデ128個体、サンゴ食巻貝18,769個体
			H24	○23年度実績：駆除回数11回（ダイバー数：延べ66人）、駆除数：オニヒトデ199個体、サンゴ食巻貝9,717個体
			H25	○24年度実績：駆除回数11回（ダイバー数：延べ80人）、駆除数：オニヒトデ163個体（内酢酸注射30個体）、サンゴ食巻貝8,894個体
			H26	○25年度実績：駆除回数11回（ダイバー数：延べ80人）、駆除数：オニヒトデ198個体（内酢酸注射197個体）、サンゴ食巻貝13,557個体 ○26年度実績：駆除回数10回（ダイバー数：延べ72名）、駆除数：オニヒトデ148個体（内酢酸注射144個体）、サンゴ食巻貝11,923個体
			H27～H30	○27年度実績：駆除回数10回（ダイバー数：延べ76名）、駆除数：オニヒトデ181個体（内酢酸注射174個体）、サンゴ食巻貝7,427個体 ○28年度実績：駆除回数10回（ダイバー数：延べ75名）、駆除数：オニヒトデ227個体（内酢酸注射204個体）、サンゴ食巻貝4,196個体 ○29年度実績：駆除回数10回（ダイバー数：延べ76名）、駆除数：オニヒトデ97個体（内酢酸注射55個体）、サンゴ食巻貝6,758個体
			H27～H30	○25年度実績：オニヒトデ 駆除数（954個体）
19	健全なサンゴをオニヒトデ等の食害から保護する	鹿児島県	H23	・昭和48年度から奄美群島国立公園海中公園地区において実施。 ・平成17年度からは奄美群島の喜界町を除く市町村において、重点海域を設定し実施。
			H24	・昭和48年度から奄美群島国立公園海中公園地区において実施。 ・平成17年度からは奄美群島の喜界町を除く市町村において、重点海域を設定し実施。 ○23年度実績：オニヒトデ 駆除数（954個体）
			H25	・昭和48年度から奄美群島国立公園海中公園地区において実施。 ・平成17年度からは奄美群島の喜界町を除く市町村において、重点海域を設定し実施。 ○24年度実績：オニヒトデ 駆除数（676個体）
			H26	・昭和48年度から奄美群島国立公園海中公園地区において実施。 ・平成17年度からは奄美群島の喜界町を除く市町村において、重点海域を設定し実施。 ○25年度実績：オニヒトデ 駆除数（879匹）
			H27～H30	・昭和48年度から奄美群島国立公園海中公園地区において実施。 ・平成17年度からは奄美群島の喜界町を除く市町村において、重点海域を設定し実施。 ○25年度実績：オニヒトデ 駆除数（879匹）
			H27～H30	○25年度実績：オニヒトデ 駆除数（879匹）
20	オニヒトデ対策についての、漁業、観光業等の地元関係者や関係機関との情報共有	沖縄県	H23	・地域の協議会等へ参加することにより、情報共有を図っている。 ・地域の協議会等で、サンゴの全県調査の結果を報告することにより、オニヒトデ対策等について、検討を行っている。
			H24	・地域の協議会等へ参加することにより、情報共有を図っている。 ・地域の協議会等で、サンゴの全県調査の結果を報告することにより、オニヒトデ対策等について、検討を行っている。
			H25	・地域の協議会等へ参加することにより、情報共有を図っている。 ・地域の協議会等で、サンゴの全県調査の結果を報告することにより、オニヒトデ対策等について、検討を行っている。
			H26	・地域の協議会等へ参加することにより、情報共有を図っている。 ・各地域で取り組まれているオニヒトデ駆除状況について情報収集を行い、発生状況について情報発信している。
			H27～H30	H29年度まで実施したオニヒトデ総合対策事業、平成30年度から実施しているオニヒトデ対策普及促進事業の中で、関係機関と情報共有を図ったり、効果的なオニヒトデ防除対策の普及等を行っている。
			H27～H30	H29年度まで実施したオニヒトデ総合対策事業、平成30年度から実施しているオニヒトデ対策普及促進事業の中で、関係機関と情報共有を図ったり、効果的なオニヒトデ防除対策の普及等を行っている。

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果	
<b>重点課題3「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組</b>					
<b>つながりの継承に向けた取組</b>					
21	サンゴが着生しやすいブロックの活用、サンゴの移植・移築	国土交通省	H23	那覇港/平良港/防波堤（消波ブロック表面に加工を行い据え付けを実施）	
			H24	那覇港（平成23年度実施）：防波堤（消波ブロック表面に加工を行い据え付けを実施）/平成24年度も継続予定 平良港（平成23年度実施）：防波堤（消波ブロック表面に加工を行い据え付けを実施）/平成23年度で完了	
			H25	那覇港（引き続き消波ブロックの表面加工及び据え付けを実施）	
			H26	那覇港（引き続き消波ブロックの表面加工及び据え付けを実施）	
H27～H30 那覇港（引き続き消波ブロックの表面加工及び据え付けを実施：平成27年度実施、今後も実施予定）					
22	サンゴ移植に関する正しい知識の普及啓発についての取組	沖縄県	H23	・県（自然保護課）のホームページやイベントなどによるサンゴの保全などに関する普及啓発の実施。日頃の個別の問い合わせ対応	
			H24	・県（自然保護課）のホームページやイベントなどによるサンゴの保全などに関する普及啓発の実施。日頃の個別の問い合わせ対応	
			H25	・県（自然保護課）のホームページやイベントなどによるサンゴの保全などに関する普及啓発の実施。日頃の個別の問い合わせ対応	
			H26	・県（自然保護課）のホームページやイベントなどによるサンゴの保全などに関する普及啓発の実施。日頃の個別の問い合わせ対応	
			H27～H30	・県（自然保護課）のホームページやイベントなどによるサンゴの保全などに関する普及啓発の実施。日頃の個別の問い合わせ対応	
23	「サンゴ幼生着床具を用いたサンゴ群集修復マニュアル」などの既存の手引き書の普及・活用の促進を実施	那覇自然環境事務所	H23	石西礁湖自然再生において既存手引き書を活用している。	
			H24	石西礁湖自然再生において既存手引き書を活用している。	
			H25	石西礁湖自然再生において既存手引き書を活用しているほか、自然再生協議会のホームページに情報を掲載し、普及啓発に努めている。	
			H26	石西礁湖自然再生において既存手引き書を活用しているほか、自然再生協議会のホームページに情報を掲載し、普及啓発に努めている。	
			H27-30	石西礁湖自然再生において既存手引き書を活用しているほか、自然再生協議会のホームページに情報を掲載し、普及啓発に努めている。	
<b>自然再生に関する取組</b>					
24	石西礁湖におけるサンゴ礁生態系の再生	那覇自然環境事務所	H23	・石西礁湖自然再生協議会の開催（年2回）：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成22年度：サンゴ幼生定着基盤の設置/サンゴ種苗移植やオニヒトデの駆除等を実施	
			H24	・石西礁湖自然再生協議会の開催（年1回）：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成23年度：サンゴ幼生定着基盤の設置/サンゴ種苗移植やオニヒトデの大量発生の影響調査等を実施	
			H25	・石西礁湖自然再生協議会を開催：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成24～25年度：サンゴ幼生定着基盤の設置やサンゴ種苗移植/海流の流れの速い海域に固定ネットを張り、サンゴの再生を促す取組などを実施	
			H26	・石西礁湖自然再生協議会、部会及びワーキンググループを開催：課題毎に活動の推進/協議会を通じた情報共有・連携を推進 ・サンゴのモニタリングの推進/サンゴの種苗移植等再生を図るための取組を実施	
			H27-30		・石西礁湖自然再生協議会、部会及びワーキンググループを開催：課題毎に活動の推進/協議会を通じた情報共有・連携を推進/短期目標期間の取組内容について評価検証取りまとめ/次期目標の策定（予定） ・サンゴのモニタリングの推進/サンゴの種苗移植等再生を図るための取組を実施
			H27-30		・サンゴのモニタリングの推進/サンゴの種苗移植等再生を図るための取組を実施
25	竜串におけるサンゴ礁生態系の再生	環境省(計画課再生)	H23	・竜串自然再生協議会の開催（年1回）：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成22年度：サンゴ類の生育に影響を与える濁度箇所について引続き泥土除去実施 ・竜串湾の水質及び底質環境等の調査を実施	
			H24	・竜串自然再生協議会の開催（年1回）：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成23年度：サンゴ類に影響を与える濁度箇所について、水質及び底質環境等の調査を実施 ・今後のモニタリング調査手法について検討	
			H25	・竜串自然再生協議会の開催：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成24～25年度：サンゴ類に影響を与える濁度箇所について、水質及び底質環境等の調査を実施 ・サンゴの劣化要因となっている泥土の除去を実施	
			H26	・竜串自然再生協議会を開催：多様な主体の参画による自然再生事業 ・平成26年度：サンゴの生息状況を直接モニタリング ・サンゴ類に影響を与える濁度箇所について、水質及び底質環境等の調査を実施 ・将来的に地域主体の活動によりモニタリングが可能となるような調査手法についても検討	
			H27-30		・環境省直轄の泥土除去工事は一定の成果を見せたことから、泥土除去工事は完了。自然再生協議会も、事務局を地元自治体に移行し、平成29年度から、竜串の自然と共生した地域づくり協議会としてリスタートした。 ・オニヒトデ被害等、依然としてサンゴ保全上の脅威は継続していることから、サンゴの生息状況調査や、オニヒトデ駆除等は継続。
			H27-30		・環境省直轄の泥土除去工事は一定の成果を見せたことから、泥土除去工事は完了。自然再生協議会も、事務局を地元自治体に移行し、平成29年度から、竜串の自然と共生した地域づくり協議会としてリスタートした。 ・オニヒトデ被害等、依然としてサンゴ保全上の脅威は継続していることから、サンゴの生息状況調査や、オニヒトデ駆除等は継続。
26	竹ヶ島におけるサンゴ礁生態系の再生	環境省(計画課再生) 徳島県	H23	【環境省】 ・竹ヶ島海中公園自然再生協議会の開催（年1回）：多様な主体の参画による自然再生事業 ・自然環境整備交付金による支援：防波堤改良の概略検討や、エダミドリイシの特性を把握するための増殖実験等（平成22年度）	
			H24	【環境省】 ・竹ヶ島海中公園自然再生協議会の開催（年1回）：多様な主体の参画による自然再生事業 ・地域自主戦略交付金：エダミドリイシの特性を把握するための増殖実験等（平成23年度） 【徳島県】 ・着定(生育)基盤の概略設計や、エダミドリイシサンゴの特性を把握するための増殖実験等を支援（平成23年度） ・徳島県の竹ヶ島海中公園自然再生事業実施計画への意見及び公表を実施	
			H25	【環境省】 ・竹ヶ島海中公園自然再生協議会の開催：多様な主体の参画による自然再生事業 ・自然環境整備交付金等：エダミドリイシの特性を把握するための増殖実験等（平成24～25年度） 【徳島県】 ・平成24年度：着定(生育)基盤の基本設計/エダミドリイシサンゴの特性把握にかかる増殖実験等の（初めての）実施（地元海陽町の施設） ・地元住民が増殖実験に初挑戦するにあたり、県が過去調査の知見をもってサポートし、成功に導いた	
			H26	【環境省】 ・竹ヶ島海中公園自然再生協議会の開催：多様な主体の参画による自然再生事業 ・自然環境整備交付金等：エダミドリイシの特性を把握するための増殖実験等 【徳島県】 ・平成25年度：エダミドリイシの特性把握にかかる増殖実験等を前年に引き続き県のサポートのもと実施 ・地域（地元住民）が参画する増殖手法の確立に向け支援 ・平成17年度以来のサンゴ分布調査を実施：自然再生事業の状況を把握 ・着定(生育)基盤施設「移植観察フィールド」の詳細設計を実施	
			H27-30		【環境省】 ・竹ヶ島海中公園自然再生協議会への参加：多様な主体の参画による自然再生事業 【徳島県】 ・平成27年度：「移植観察フィールド」の地元協議 ・環境調査（特性把握：増殖実験・サンゴ移植・経過観測） ・平成28年度：「移植観察フィールド」設置、モニタリング調査実施 ・平成29年度～平成30年度：モニタリングブロック及び移植観察フィールドでのモニタリング継続 【海陽町】 ・地域（地元住民）が参画する増殖手法の確立に向け実験 【NPO】 サンゴ分布調査を実施
			H27-30		【環境省】 ・竹ヶ島海中公園自然再生協議会への参加：多様な主体の参画による自然再生事業 【徳島県】 ・平成27年度：「移植観察フィールド」の地元協議 ・環境調査（特性把握：増殖実験・サンゴ移植・経過観測） ・平成28年度：「移植観察フィールド」設置、モニタリング調査実施 ・平成29年度～平成30年度：モニタリングブロック及び移植観察フィールドでのモニタリング継続 【海陽町】 ・地域（地元住民）が参画する増殖手法の確立に向け実験 【NPO】 サンゴ分布調査を実施

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果
<b>その他（※3重点課題に該当しないがサンゴ礁保全行動計画2016-2020の趣旨を踏まえ、サンゴ礁生態系保全に対応する取組を予定している場合又は行った場合）</b>				
<b>国際的な取組</b>				
27	ミクロネシア地域における拠点としてわが国が設立を支援したパラオ国際サンゴ礁センターの研究、教育機能などの推進に協力	環境省	H23	・サンゴ礁分布データを提供 ・「サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト」課題別支援委員会に参画し、助言
			H24	・JICA「サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト」の終了時評価団に参加し、今後の活動に助言 ・科学技術振興機構（JST）とJICAの地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）「サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策」の日本における会議において助言
			H25	・科学技術振興機構（JST）とJICAの地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）「サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策」の日本における会議において助言 ・パラオ国際サンゴ礁センター職員を平成25年6月の「地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議」、同年11月の「第1回アジア国立公園会議」に招聘（研究内容の発表）
			H26	・「持続可能な島嶼社会の発展に関する専門家会議」におけるパラオ専門家の招聘（取組事例の報告）
			H27-30	日本の国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター（石垣島）とパラオ国際サンゴ礁センターで協力覚書締結（比嘉環境大臣政務官が署名）（H29年度）、覚書を踏まえて石垣上席自然保護官がパラオに渡航・交流（H30年度）
28	国際サンゴ礁イニシアティブや国際熱帯海洋生態系管理シンポジウムへの参加を通じ、引き続き国際的なサンゴ礁生態系保全の推進に貢献するとともに、関係諸国とサンゴ礁生態系の保全に関する情報の共有を実施	環境省	H23	・ICRI東アジア地域会合の開催（平成22年6月、タイ） ・その成果をICRI総会及び海洋・沿岸・島嶼に関する世界フォーラムにおいて報告 ・第4回国際熱帯海洋生態系管理シンポジウム（平成23年12月開催予定）への旅費支援決定（東南アジアからの2名の参加旅費）
			H24	・ICRI東アジア地域会合の開催（平成23年10月、カンボジア及び平成24年9月、韓国） ・ICRI総会（平成23年12月、仏領レユニオン及び平成24年7月、豪州）における東アジア地域の取組を報告/ICRIの運営について意見交換 ・第4回国際熱帯海洋生態系管理シンポジウムへの参加（東南アジアからの2名の参加旅費を支援）
			H25	・ICRI東アジア地域会合の開催（平成25年9月、シンガポール） ・ICRI総会（平成25年10月、ベリーズ）における東アジア地域の取組報告/ICRIの運営について意見交換
			H26	・第29回総会の開催（ICRI事務局として主催） ・サイドイベントの実施（生物多様性条約COP12）
			H27-30	・地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク解析GCRMNの東アジア地域分を主導し、ICRI東アジア地域会合の開催（平成29年2月、平成29年11月、平成30年6月） ・毎年度1回ずつ開催されるICRI総会に参加し、東アジア地域の取組報告/ICRIの運営について意見交換
			H23	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの通常展示の充実 ・開所10周年記念特別展の開催：サンゴ礁の現状や課題、保全の取組等についての紹介（多くの来館者があった）
29	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターにおける、サンゴ礁の価値や重要性、保全の必要性を訴えるための展示の推進	那覇自然環境事務所	H24	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの通常展示の拡充と更新：サンゴ礁の現状や課題/保全の取組等について紹介
			H25	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの通常展示の拡充と更新：サンゴ礁の現状や課題/保全・普及啓発の取組等について紹介 ・サンゴ礁生態系を含む国立公園の写真展を実施
			H26	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの展示物の更新・サンゴ礁の現状や課題/保全・普及啓発の取組等について紹介
			H27-30	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの通常展示の拡充と更新：サンゴ礁の現状や課題/保全・普及啓発の取組等について紹介
			H23	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターのホームページからの発信：サンゴ礁生態系保全に資する各種情報を発信 ・会報誌（ラグーン）の発行：サンゴ礁生態系保全の取り組みについての情報収集・発信
30	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターやエコツーリズム推進法に基づく取組などを活用しつつ、サンゴ礁生態系の保全に取り組む人の知見や技術レベルの向上のための支援の実施	那覇自然環境事務所	H24	・平成24年2月：サンゴ礁生態系保全行動計画・勉強会の開催（石垣島）：赤土流出・生活排水対策について学習 ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターのホームページからの発信：サンゴ礁生態系保全に資する各種情報を発信
			H25	・地元小学校教諭に対するサンゴ礁学習方法の指導 ・市民向けの石西礁湖のサンゴ礁に関する講演会/赤土流出対策に係る勉強会の実施
			H26	・地元小学校教諭に対するサンゴ礁学習方法の指導 ・石西礁湖自然再生協議会への参画呼びかけ ・研究者同士の連携を推進 ・研究者の要望に応じて既存資料を提供 ・JICA等海外研修（サンゴ礁生態系保全に携わる行政関係者対象）の受け入れ
			H27-30	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターのホームページからの発信：サンゴ礁生態系保全に資する各種情報を発信 ・会報誌（ラグーン）の発行：サンゴ礁生態系保全の取り組みについての情報収集・発信（H30予定） ・地元小学校教諭に対するサンゴ礁学習方法の指導 ・サンゴ礁保全に関するイベントの実施（1000人規模） ・石西礁湖自然再生協議会への参画呼びかけ ・研究者同士の連携を推進 ・研究者の要望に応じて既存資料を提供 ・JICA等海外研修（サンゴ礁生態系保全に携わる行政関係者対象）の受け入れ
			H23	・地球温暖化に伴う海水温上昇及び海洋酸性化がサンゴに与える影響に関する研究を実施（環境研究総合推進費）。 【結果】・種によってCO2に対する応答に違いがあり、それが将来のサンゴ礁の種構成を変化させ、生態系変動を生む可能性を示唆する
			H24	・サンゴ礁生態系に対する人為的圧力の生態学的許容値の設定の参考とするための調査結果を平成24年度のフォローアップ会議に提出。 ・サンゴ礁生態系に対する人為的圧力の生態学的許容値の設定の参考とするための調査結果を平成24年度のフォローアップ会議に提出。
			H25	平成25年6月に、地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議を開催し、関連する研究事例を収集した。
H26	・「持続可能な島嶼社会の発展に関する専門家会議」において分科会4「気候変動への適応を設け、情報を収集 ・具体的な適応策を検討する際の基本的な考え方については、サンゴ礁を含む自然生態系を対象として、専門家からなる生物多様性分野における気候変動の適応に関する検討会において、検討を開始。			
H27-30	・水温上昇・海洋酸性化によるサンゴ分布可能域の将来予測と適応策の検討（慶良間：H-29～H30、足摺宇和海/奄美群島H29～H31）			
<b>保護地域・保護地域管理に関する取組</b>				
32	海域における国立・国定公園の指定・再配置、海域公園地区の指定	環境省(国立公園課)	H23	・公園区域の海域部分の拡張及び海域公園地区の新規指定手続き（平成23年度内を予定）：西表石垣国立公園/霧島錦江湾国立公園（仮称）/越前加賀海岸国立公園
			H24	・公園区域の海域部分の拡張及び海域公園地区の新規指定を実施（西表石垣国立公園/霧島錦江湾国立公園/越前加賀海岸国立公園）：海域公園地区の面積は15,773haとなる ・海域公園地区の指定手続き（平成24年度内を予定）：瀬戸内海国立公園（山口県地域）
			H25	・海域公園地区の拡張を実施（平成25年2月、瀬戸内海国立公園（山口県地域））：海域公園地区の面積は15,829ha ・公園区域の海域部分の拡張（平成25年5月、三陸復興国立公園） ・新規指定/海域公園地区の指定の実施：慶良間諸島国立公園（仮称） ・公園区域の海域部分の拡張並びに海域公園地区の拡張及び新規指定するための手続き（山陰海岸国立公園）：平成25年度内予定
			H26	・新規指定/普通地域（海域）及び海域公園地区の指定（慶良間諸島国立公園）：平成26年3月 ・山陰海岸国立公園の普通地域（海域）及び海域公園地区の拡張を実施（平成26年3月）：海域公園地区の面積は34,155.5ha
			H27-30	・新規指定/普通地域（海域）及び海域公園地区の指定（甌島国立公園（平成27年3月）/やんばる国立公園（平成28年9月）/奄美群島国立公園（平成29年3月）） ・普通地域（海域）及び海域公園地区の拡張を実施（三陸復興国立公園（平成27年3月）/吉野熊野国立公園（和歌山県海岸地域）（平成27年9月）/西表石垣国立公園（平成28年4月）/三陸復興国立公園（平成30年3月）） ・海域公園地区の面積は55,088.3ha
			H23	・生物多様性の観点から重要な海域の抽出検討に利用するため、海洋生物多様性に関する各種情報を総合的に収集
33	生物多様性の観点及び水産資源管理の観点から重要な海域の抽出	環境省 関係省庁	H24	・平成23年度：重要海域の抽出作業を開始。抽出基準及び抽出方法を決定
			H25	・平成24年度：抽出基準等の情報図と重要海域図の案を作成
			H26	・平成25年度：重要海域図をとりまとめる ・「生物多様性の保全上重要度の高い海域」の公表webサイト作成のための各種準備
			H27-30	・平成28年度：我が国の重要海域を公表 （平成28年度以降、沖合域における重要海域を踏まえ、生物多様性の保全のあり方（海洋保護区の設定のあり方）を検討。）
			H23	・ラムサール条約湿地としての国際基準を満たすと認められる湿地（潜在候補地）を全国から選定し、サンゴ礁を含む湿地タイプの候補地を8箇所選定
34	ラムサール条約湿地登録に向けた取組	環境省(野生生物課)	H24	・選定された候補地について、条件が整ったサンゴ礁をラムサール条約湿地として登録を予定
			H25	・選定された候補地について、条件が整ったサンゴ礁をラムサール条約湿地として登録を予定
			H26	・国際的に重要な湿地の基準を満たすサンゴ礁域などについてラムサール条約への登録に向けた取り組みを進める ・既に登録されているサンゴ礁域などについて必要な登録区域の拡張を図る
			H27-30	・慶良間諸島海域ラムサール条約湿地の登録区域拡大（353ha→8,290ha）（平成27年5月） ・国際的に重要な湿地の基準を満たす湿地についてラムサール条約への登録、登録地域の拡大に向けた取り組みを進める
			H23	・パンフレット作成/シンポジウム開催/地元自治体やNGOとの連携による普及啓発活動の推進
35	ラムサール登録湿地の保全と賢明な利用の推進	環境省(野生生物課)	H24	・パンフレット作成/シンポジウム開催/地元自治体やNGOとの連携による普及啓発活動の推進
			H25	・パンフレット作成/シンポジウム開催/地元自治体やNGOとの連携による普及啓発活動の推進
			H26	・登録湿地の保全と賢明な利用を推進：地元自治体、NGO、関係機関、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議等と連携しながら、パンフレットやポスター等の作成/ワークショップやシンポジウムの開催等を実施。
			H27-30	・パンフレット作成/シンポジウム開催/地元自治体やNGOとの連携による普及啓発活動の推進

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果
<b>その他（※3重点課題に該当しないがサンゴ礁保全行動計画2016-2020の趣旨を踏まえ、サンゴ礁生態系保全に対応する取組を予定している場合又は行った場合）</b>				
<b>保護地域・保護地域管理に関する取組</b>				
36	沿岸・海洋域における海鳥類の重要な繁殖地等については鳥獣保護区の指定に努め、沿岸・海洋域における鳥獣の生息環境の保全を推進する	環境省(野生生物課・計画L)	H23	・平成22年：紙苗島、大野原島、冠島・杵島、枇榔島が指定（カンムリウミスズメ、オーストンミツバメ等海鳥の繁殖地）
			H24	・与那覇湾、池間、荒尾干潟を国指定鳥獣保護区に指定（シギ・チドリ類、カモ類等の渡り鳥の中継地として採餌や繁殖の場として利用する湿地や干潟を含む）。
			H25	・風連湖、和臼干潟・多々良川河口、男女群島等を国指定鳥獣保護区に指定（シギ・チドリ類、カモ類等の渡り鳥の中継地として採餌や繁殖の場として利用する湿地や干潟を含む）。
			H26	・平成26年度：希少な海鳥類であるアホウドリの生息地として国指定鳥獣保護区に指定されている鳥島鳥獣保護区の存続期間を更新 ・東よか干潟と肥前鹿島干潟（シギ・チドリ類の渡り鳥が中継地として採餌や繁殖の場として利用する干潟）を国指定鳥獣保護区に指定するため調整中（平成27年度に指定する予定）
			H27-30	・平成27年度：ガン・カモ類やハクチョウ類等の集団渡来地として指定されている最上川河口、蕪栗沼、瓢湖、穴道湖、東よか、肥前鹿島鳥獣保護区や、希少な鳥類であるオオヨシゴイやオオセッカ等の生息地として指定されている仏沼鳥獣保護区の存続を更新。また、ガン・カモ類やハクチョウ類の集団渡来地として指定されている福島潟鳥獣保護区を拡張。 ・平成28年度：シギ・チドリ類等の集団渡来地として指定されている屋我地鳥獣保護区の存続を更新。 ・平成29年度：ガン・カモ類やハクチョウ類、ツル類の集団渡来地として指定されている化女沼と出水・高野尾鳥獣保護区の存続を更新。また、オオセッカやチュウヒ、コウノトリ等の希少な鳥類の生息地として指定されている円山川下流域及び大湯草原鳥獣保護区を拡張。 ・平成30年度：葛西沖三枚州（カモ類やカンムリカイツブリなど多くの渡り鳥の越冬地、休息地）を国指定鳥獣保護区に指定するため調整中（平成30年度に指定予定）。また、希少な鳥類であるタンチョウ及びトキの生息地として指定している釧路湿原、小佐渡東部鳥獣保護区、セグロアジサイヤカツオドリ等の集団繁殖地として指定している仲の神島鳥獣保護区、シギ・チドリ類やガン・カモ類の集団渡来地として指定されている浜甲子園鳥獣保護区の存続期間を更新するために調整中（平成30年度に更新予定）。
37	国立公園における海域の適正な保全と利用のあり方について検討	環境省(国立公園課)	H23	・平成22年度：3つの国立公園を対象に沿岸・海域における適切な利用のあり方について検討（うちサンゴ礁/サンゴ群集域を含む地域での検討は2箇所（小笠原国立公園、西表石垣国立公園）） ・足摺宇和海国立公園宇和海地域：適正な保全のあり方について検討（サンゴ等の調査を実施）
			H24	・平成22年度：2つの国立公園、1つの国立公園候補地を対象に沿岸・海域における適切な利用のあり方について検討（うちサンゴ礁/サンゴ群集域を含む地域での検討は2箇所（西表石垣国立公園、慶良間地域））。 ・吉野野国立公園/慶良間地域/奄美群島地域：適正な保全のあり方について検討（サンゴ等の調査を実施）
			H25	平成24年度：2つの国立公園/2つの国立公園候補地を対象に沿岸・海域における適切な利用のあり方について検討（うちサンゴ礁/サンゴ群集域を含む地域での検討は2箇所（西表石垣国立公園、慶良間地域）） ・小笠原国立公園/瀬戸内海国立公園/慶良間地域：適正な保全のあり方について検討（サンゴ等の調査を実施）
			H26	平成25年度：2つの国立公園を対象に沿岸・海域における適切な利用のあり方について検討（うちサンゴ礁/サンゴ群集域を含む地域での検討は1箇所（西表石垣国立公園））
			H27-30	・平成26年度：1つの国立公園を対象に海域における適切な利用のあり方について検討 ・平成27年度：2つの国立公園を対象に海域における適切な利用のあり方について検討（うちサンゴ礁/サンゴ群集域を含む地域での検討は1箇所（奄美群島国立公園）） ・平成28年度：1つの国立公園を対象に海域における適切な利用のあり方について検討 ・平成29年度：1つの国立公園を対象に海域における適切な利用のあり方について検討
38	国立公園内での車馬などの利用を制限する区域の指定	環境省(国立公園課)	H23	・平成22年度：海域を有する1つの国立公園の点検等を実施 ・平成23年度：海域を有する2つの国立公園、1つの国立公園について点検中（いずれも車馬などの利用を制限する区域を指定する必要性はなかった）
			H24	・平成23年度：海域を有する2つの国立公園、1つの国立公園について点検済み ・平成24年度：海域を有する2つの国立公園について点検作業中（いずれも車馬などの利用を制限する区域を指定する必要性はない）
			H25	・平成24年度：海域を有する2つの国立公園について点検済み ・平成25年度：海域を有する2つの国立公園について点検作業中（いずれも車馬などの利用を制限する区域を指定する必要性はない）
			H26	・平成25年度：海域を有する2つの国立公園について点検済み（いずれも新たに車馬などの利用を制限する区域を指定する必要性はない）
			H27-30	・平成26～29年度：海域を有する6つの国立公園、4つの国立公園について点検済み ・平成30年度：海域を有する1つの国立公園について点検作業中（いずれも新たに車馬などの利用を制限する区域を指定する必要性はない）
39	海洋生態系保全・再生、管理のため、その他、海域の保全の強化を図る取組	環境省(国立公園課)	H23	・マリンワーカー事業の実施（海洋生態系の保全・再生・管理への多様な取組）：海鳥やスナメリの生息状況調査/海洋環境のモニタリング/利用の軌跡の調整/アマモ場の生物調査等
			H24	・マリンワーカー事業（海域の国立・国立公園保全管理強化事業費）の実施（海洋生態系の保全・再生・管理への多様な取組）：海鳥やスナメリの生息状況調査/海洋環境のモニタリング/利用の軌跡の調整/アマモ場の生物調査等
			H25	・マリンワーカー事業（海域の国立・国立公園保全管理強化事業費）の実施（海洋生態系の保全・再生・管理への多様な取組）：海鳥の生息状況調査/海洋環境のモニタリング/利用の軌跡の調整/アマモ場の生物調査等
			H26	・マリンワーカー事業（国立・国立公園の適正海域管理推進事業費）の実施（海洋生態系の保全・再生・管理への多様な取組）：ウミガメの生息状況調査/海洋環境のモニタリング/利用の軌跡の調整等
			H27-30	・マリンワーカー事業（国立・国立公園の適正海域管理推進事業費）の実施（海洋生態系の保全・再生・管理への多様な取組）：ウミガメの生息状況調査/海洋環境のモニタリング/利用の軌跡の調整等
40	海域の国立公園内の自然景観や生物多様性の保全に悪影響を及ぼす土砂や汚染物質などの発生源対策を行うため、関係機関との調整・連携を図りながら、必要な対策を検討する	環境省(国立公園課) 関係省庁	H23	・足摺宇和海国立公園：奄串湾内に流入する河川流域の水質モニタリングを実施 ・西表石垣国立公園の石西礁湖：水質や赤土堆積の影響を把握・予測するためのモニタリングを実施。
			H24	・足摺宇和海国立公園：奄串湾内に流入する河川流域の水質モニタリングを実施 ・西表石垣国立公園の石西礁湖：水質や赤土堆積の影響を把握・予測するためのモニタリングを実施。
			H25	・平成24～25年度：足摺宇和海国立公園において、奄串湾内に流入する河川流域の水質モニタリングを実施 ・西表石垣国立公園の石西礁湖：水質や赤土堆積の影響を把握・予測するためのモニタリングを実施。
			H26	・足摺宇和海国立公園：奄串湾内に流入する河川流域の水質モニタリングを実施 ・西表石垣国立公園の石西礁湖：水質や赤土堆積の影響を把握・予測するためのモニタリングを実施 ・多様な主体により構成された協議会において必要な対策を検討。
			H27-30	・西表石垣国立公園の石西礁湖：水質や赤土堆積の影響を把握・予測するためのモニタリングを実施 ・多様な主体により構成された協議会において必要な対策を検討。
<b>モニタリング</b>				
41	サンゴ礁、藻場、干潟に関する情報整備	環境省(多様性センター)	H23	・サンゴ礁24サイト、藻場12サイト、干潟8サイトでのモニタリング調査実施（環境省モニタリングサイト1000事業）
			H24	・サンゴ礁24サイト、藻場12サイト、干潟8サイトでのモニタリング調査実施（環境省モニタリングサイト1000事業）
			H25	・サンゴ礁24サイト、藻場12サイト、干潟8サイトでのモニタリング調査実施（環境省モニタリングサイト1000事業）
			H26	・サンゴ礁24サイト、藻場12サイト、干潟8サイトでのモニタリング調査実施（環境省モニタリングサイト1000事業）
			H27-30	・サンゴ礁24サイト、藻場12サイト、干潟8サイトでのモニタリング調査実施（環境省モニタリングサイト1000事業）
42	ウミガメ類、海鳥、海棲哺乳類などの生息状況等の収集	環境省(多様性センター)	H23	・ウミガメ類41サイト、海鳥30サイトにおける生息状況等の調査で、情報収集を継続的に実施（モニタリングサイト1000事業）。
			H24	・ウミガメ類41サイト、海鳥30サイトにおける生息状況等の調査で、情報収集を継続的に実施（モニタリングサイト1000事業）。
			H25	・ウミガメ類41サイト、海鳥30サイトにおける生息状況等の調査で、情報収集を継続的に実施（モニタリングサイト1000事業）。
			H26	・ウミガメ類41サイト、海鳥30サイトにおける生息状況等の調査で、情報収集を継続的に実施（モニタリングサイト1000事業）。
			H27-30	・ウミガメ類41サイト、海鳥30サイトにおける生息状況等の調査で、情報収集を継続的に実施（モニタリングサイト1000事業）。 ※ただしウミガメ類については、H28及びH29実施せず、H30はサイト設定を見直して実施予定。
43	定点において定期的にモニタリング調査を行い、サンゴの被度や生育状況、オニヒトデの発生状況などについてデータの収集を実施	鹿児島県	H23	・奄美群島全市町村の海域において平成17年度から実施
			H24	・奄美群島全市町村の海域において平成17年度から実施
			H25	・奄美群島全市町村の海域において平成17年度から実施
			H26	・奄美群島全市町村の海域において平成17年度から実施
			H27-30	・奄美群島全市町村の海域において平成17年度から実施
44	ウミガメの産卵地となっている砂浜における、海岸清掃、産卵のモニタリング・監視活動の実施	環境省(国立公園課)	H23	・マリンワーカー事業の実施：3国立公園においてウミガメの産卵地となっている砂浜における海岸清掃/産卵のモニタリング・監視
			H24	・マリンワーカー事業の実施（海域の国立・国立公園保全管理強化事業費）：2国立公園においてウミガメの産卵地となっている砂浜における海岸清掃/産卵のモニタリング・監視
			H25	・マリンワーカー事業の実施（海域の国立・国立公園保全管理強化事業費）：2国立公園においてウミガメの産卵地となっている砂浜における海岸清掃/産卵のモニタリング・監視
			H26	・マリンワーカー事業の実施（国立・国立公園の適正海域管理推進事業費）：2国立公園においてウミガメの産卵地となっている砂浜における海岸清掃/産卵のモニタリング・監視
			H27-30	・マリンワーカー事業の実施（国立・国立公園の適正海域管理推進事業費）：2国立公園においてウミガメの産卵地となっている砂浜における海岸清掃/産卵のモニタリング・監視

No.	活動	実施主体	実施年度	具体的活動・成果
その他（※3重点課題に該当しないがサンゴ礁保全行動計画2016-2020の趣旨を踏まえ、サンゴ礁生態系保全に対応する取組を予定している場合又は行った場合）				
情報収集・整理・発信				
45	わが国のサンゴ礁などに関する研究や保全などの情報の収集・整理	那覇自然環境事務所	H23	・八重山諸島周辺で環境省が実施したサンゴ礁の調査や保全事業の報告書を中心に200点ほどの報告書を集集 ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの閲覧室に保管 ・ホームページに掲載
			H24	・八重山諸島周辺で環境省が実施したサンゴ礁の調査や保全事業の報告書を中心に200点ほどの報告書を集集 ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの閲覧室に保管 ・適宜更新し、ホームページに掲載
			H25	・八重山諸島周辺で環境省が実施したサンゴ礁の調査や保全事業の報告書を中心に200点ほどの報告書を集集 ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの閲覧室に保管 ・適宜更新し、ホームページに掲載
			H26	・八重山諸島周辺で環境省が実施したサンゴ礁の調査や保全事業の報告書を中心に200点ほどの報告書を集集 ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの閲覧室に保管・データベース化 ・各種報告会や国際会議への参加を通じた国内外の情報収集 ・関係者へのヒアリング等を通じた国内外の情報収集
			H27-30	・八重山諸島周辺で環境省が実施したサンゴ礁の調査や保全事業の報告書を中心に200点ほどの報告書を集集 ・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの閲覧室に保管・データベース化 ・八重山諸島周辺で行われた調査内容の取りまとめ、評価検証用資料集作成 ・各種報告会や国際会議への参加を通じた国内外の情報収集 ・関係者へのヒアリング等を通じた国内外の情報収集
46	収集・整理した情報の国内外への発信	那覇自然環境事務所	H23	・石西礁湖における再生事業に関する情報の発信（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターホームページ） ・情報発信機能の強化（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターホームページ） ・ホームページ（日本語版）のリニューアル（平成22年度）：サンゴ礁分布図マップを新たに掲載 ・海洋生物多様性に関し収集した情報の整理／公開（環境省ページ内）
			H24	・石西礁湖における再生事業に関する情報の発信（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターホームページ） ・情報発信機能の強化 ・ホームページの日本語版及び英語版のリニューアル（平成24年）：より分かりやすく利用しやすいホームページとした
			H25	・石西礁湖における再生事業に関する情報発信（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターでは、ホームページ） ・イベント情報等の効果的な発信
			H26	・石西礁湖再生事業に関する情報や報告書等の発信（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターホームページ） ・研究者等からの情報提供に関する照会に対応 ・JICA等海外のサンゴ礁生態系保全に関する行政研修の受け入れを通じた情報発信
			H27-30	・石西礁湖再生事業に関する情報や報告書等の発信（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターホームページ） ・研究者等からの情報提供に関する照会に対応 ・JICA等海外のサンゴ礁生態系保全に関する行政研修の受け入れを通じた情報発信
47	情報収集整理・発信のために必要な体制の強化	那覇自然環境事務所	H23	・ホームページや会報誌（ラグーン）により適宜情報発信を行っているが、専門スタッフがいないため、体制の強化に至っていない。
			H24	・ホームページや会報誌（ラグーン）により適宜情報発信を行っているが、専門スタッフがいないため、体制の強化に至っていない。
			H25	・ホームページや会報誌（ラグーン）により適宜情報発信を行っているが、専門スタッフがいないため、体制の強化に至っていない。
			H26	・ホームページや会報誌（ラグーン）により適宜情報発信を行っているが、専門スタッフがいないため、体制の強化に至っていない。
			H27-30	・ホームページや会報誌（ラグーン）により適宜情報発信を行っているが、専門スタッフがいないため、体制の強化に至っていない。 ・特に、収集された情報をより効果的に整理し、吟味解析し、公開発信するには統合解析が可能な専門スタッフが必要である。